

令和元年度

栗東市決算審査意見書 栗東市財政健全化・経営健全化審査意見書

栗東市監査委員

総 目 次

栗東市一般会計及び各特別会計決算審査意見書	1
栗東市公営企業会計決算審査意見書	53
栗東市財政健全化審査意見書	88
栗東市経営健全化審査意見書	89

注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 2 文中及び表中の比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもの。
- 4 「-」は、該当数値がないもの。

栗 監 委 第 1 5 2 号
令和 2 年 8 月 19 日

栗 東 市 長 野 村 昌 弘 様

栗東市監査委員 井之口 秀 行
栗東市監査委員 藤 田 啓 仁

令和元年度 栗東市一般会計及び各特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和元年度一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況について、関係書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続き	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1. 決算規模	2
2. 財政構造	4
(1) 財政力指数	4
(2) 経常収支比率	4
(3) 実質公債費比率	4
(4) 地方債	5
第6 各会計別決算の結果	5
1. 一般会計	5
(1) 決算の概況	5
(2) 財政運営の状況	9
(3) 歳入	11
(4) 歳出	25
2. 特別会計	32
(1) 土地取得特別会計	32
(2) 国民健康保険特別会計	32
(3) 後期高齢者医療特別会計	34
(4) 介護保険特別会計	36
(5) 栗東墓地公園特別会計	38
(6) 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計	38
(7) 農業集落排水事業特別会計	39
第7 財産に関する調書	40
(1) 公有財産	40
(2) 物 品	41
(3) 債 権	41
(4) 基 金	41
第8 基金の運用状況	42
(1) 土地開発基金	42
第9 む す び	42
決算審査資料	
(別表 1)各会計歳入歳出決算年度別比較表	44
(別表 2)市税収入状況表	45
(別表 3)一般会計 款別・節別歳出決算額	47
(別表 4)一般会計 節別支出済額年度比較表	49
(別表 5)地方債の元金残高状況(一般会計・特別会計)	50
(別表 6)各特別会計 節別歳出決算額	51

令和元年度栗東市一般会計及び各特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度栗東市一般会計歳入歳出決算

- 同 栗東市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東墓地公園特別会計歳入歳出決算
- 同 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 財産に関する調書
- 同 基金の運用状況

第2 審査の期間

令和 2 年 6 月 26 日～ 令和 2 年 7 月 28 日

第3 審査の手続き

令和元年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、財産調書、基金運用状況の報告及び各課の主要な施策の成果及び予算執行の実績報告に基づき、計数の正確性の検証等形式審査と、財政運営・予算執行・財産管理の合法性・適確性等実質審査の両面を栗東市監査委員監査基準に基づき実施した。

また、既に実施した例月出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。しかし、一部においては後述のとおり改善、検討等を要する事項が見受けられることから、今後にあつては、それぞれ十分留意して執行にあたられたい。

なお、それぞれの審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

また、決算審査にあたって作成した決算審査資料を末尾に添付する。

第5 審査の概要

1. 決算規模

各会計の決算総括表

(単位:千円)

会計別	歳入 決算額	歳出 決算額	収支差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額	
一般会計	25,944,327	25,216,360	727,967	103,652	624,315	
特別会計	10,980,897	10,374,124	606,773	0	606,773	
特別 会計 内 訳	土地取得	542,786	539,721	3,065	0	3,065
	国民健康保険	5,922,016	5,407,622	514,394	0	514,394
	後期高齢者医療	631,668	614,728	16,940	0	16,940
	介護保険	3,754,426	3,693,994	60,432	0	60,432
	栗東墓地公園	11,134	4,561	6,573	0	6,573
	大津湖南都市計画 事業栗東新都心 土地地区画整理事業	82,455	80,556	1,899	0	1,899
	農業集落排水事業	36,412	32,942	3,470	0	3,470
合計	36,925,224	35,590,484	1,334,740	103,652	1,231,088	

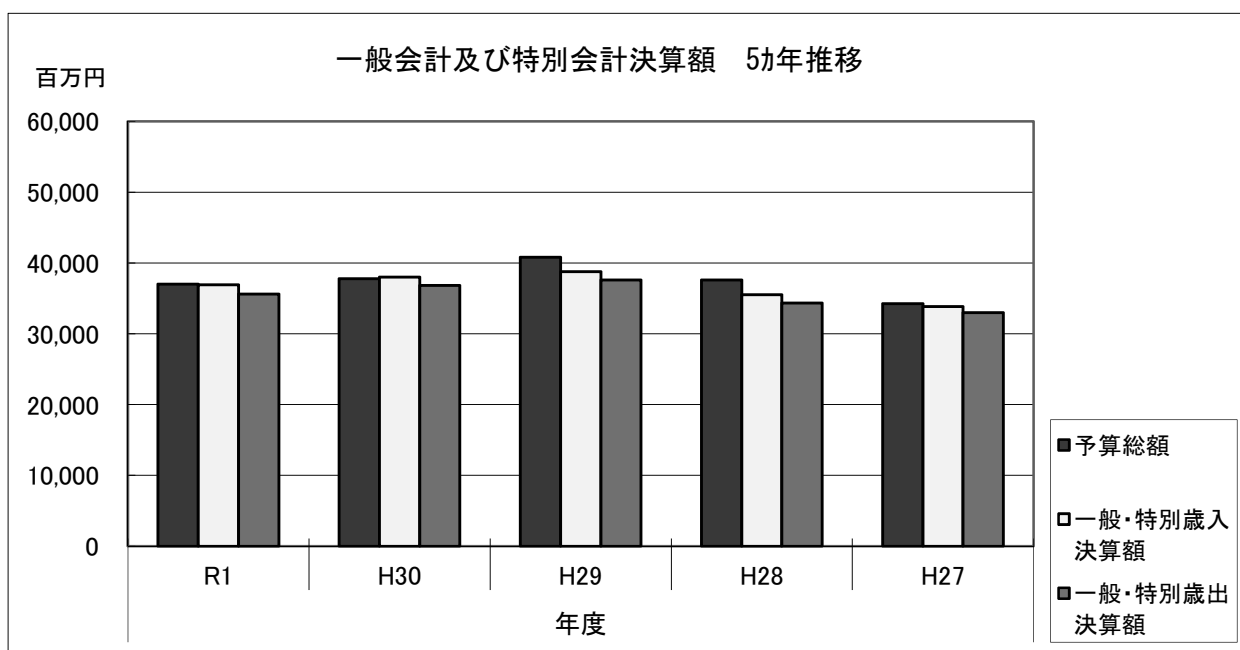
決算額対前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前 年 対 比	
				増 減 額	比 率
予 算 総 額		36,992,019	37,783,026	△ 791,007	97.9
歳入決算額	一 般 会 計	25,944,327	27,267,672	△ 1,323,345	95.1
	特 別 会 計	10,980,897	10,737,368	243,529	102.3
	計	36,925,224	38,005,040	△ 1,079,816	97.2
歳出決算額	一 般 会 計	25,216,360	26,712,975	△ 1,496,615	94.4
	特 別 会 計	10,374,124	10,119,602	254,522	102.5
	計	35,590,484	36,832,577	△ 1,242,093	96.6
収支差引額	一 般 会 計	727,967	554,697	173,270	131.2
	特 別 会 計	606,773	617,766	△ 10,993	98.2
	計	1,334,740	1,172,463	162,277	113.8

各会計歳入歳出決算総額を前年度における決算実績と比較すると、上表のとおりである。

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算総額は、前年度より歳入で 2.8%減の 36,925,224千円、歳出で 3.4%減の 35,590,484千円である。



2. 財政構造

(1) 財政力指数

普通会計を基準にして、その財政力を把握する方法として、通常用いられる財政力指数をみると次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	基準財政需要額	前年対比	基準財政収入額	前年対比	財 政 力 指 数	前年対比
R1	11,017,930	102.7	11,041,796	103.7	0.994	100.7
H30	10,732,913	101.6	10,649,380	101.9	0.987	100.4
H29	10,567,430	101.0	10,446,029	101.8	0.983	100.2
H28	10,466,924	100.5	10,259,298	100.5	0.981	100.1
H27	10,417,879	102.8	10,205,915	102.5	0.980	99.7

(注) 財政力指数は、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この数値が「1」より低いほど地方交付税への依存度は高くなる。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率については、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	経常一般財源	前年対比	経常経費充当 一般財源	前年対比	経常収支比率	前年対比
R1	14,882,213	103.1	14,151,872	103.1	95.1	100.0
H30	14,428,121	101.3	13,722,772	99.5	95.1	98.2
H29	14,239,585	101.3	13,786,230	103.5	96.8	102.1
H28	14,062,544	97.6	13,324,957	99.3	94.8	101.8
H27	14,412,923	101.7	13,423,929	102.4	93.1	100.6

(注1) 普通会計は(本市の場合)、一般会計及び土地取得、栗東墓地公園、栗東新都心土地区画整理事業の3特別会計の総数で、計算は純計決算額である。

(注2) 経常一般財源には減収補てん債と臨時財政対策債が含まれている。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率については、18.0%を超えると許可団体となる。なお、早期健全化基準は25.0%以上、財政再生基準は35.0%以上である。

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
実質公債費比率	15.0	15.9	16.7	16.7	17.3

(4) 地方債

地方債の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中の増減額		令和元年度末現在高
		借 入 額	元金償還額	
一 般 会 計	42,016,343	1,443,700	3,101,642	40,358,401
特 別 会 計	2,119,809	0	592,757	1,527,052
特別 会計 内訳	土 地 取 得	1,729,152	0	1,198,865
	栗 東 新 都 心 土地区画整理事業	267,359	0	218,906
	農業集落排水事業	123,298	0	109,281
合 計	44,136,152	1,443,700	3,694,399	41,885,453

当年度の地方債発行高は、一般会計で1,443,700千円、特別会計は0千円、元金償還合計額は、一般会計と特別会計を合わせて3,694,399千円となっている。

当年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は41,885,453千円で、前年度に比べ2,250,699千円(5.1%)の減少となっている。

実質公債費比率の動向等将来の財政運営への影響を考慮し、今後も慎重かつ適切な調達に努められたい。

第6 各会計別決算の結果

1. 一般会計

(1) 決算の概況

決 算 概 要 5 カ 年 推 移 表

(単位:千円・%)

年 度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額	
	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比
R1	25,944,327	95.1	25,216,360	94.4	727,967	131.2
H30	27,267,672	100.6	26,712,975	100.6	554,697	101.4
H29	27,099,900	111.8	26,552,709	112.4	547,191	88.7
H28	24,240,658	104.3	23,623,783	103.9	616,875	117.8
H27	23,251,059	101.6	22,727,344	101.6	523,715	101.4

前年対比で歳入4.9%、歳出5.6%の減を示し、歳入歳出差引残額は、31.2%増加している。

財政収支状況表

(単位:千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳 入	A	25,944,327	27,267,672	27,099,900	24,240,658	23,251,059
歳 出	B	25,216,360	26,712,975	26,552,709	23,623,783	22,727,344
形式収支(A-B)	C	727,967	554,697	547,191	616,875	523,715
す 翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 に 関 連 す る 繰 越	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費	103,652	52,534	131,570	155,161	50,382
	事故繰越	0	0	0	0	0
	計	103,652	52,534	131,570	155,161	50,382
実質収支(C-D)	E	624,315	502,163	415,621	461,714	473,333
前年度実質収支	F	502,163	415,621	461,714	473,333	453,641
単年度収支(E-F)	G	122,152	86,542	△ 46,093	△ 11,619	19,692
基金積立額	H	255,330	40,742	20,770	20,584	30,925
繰上償還額	I	0	0	0	0	0
基金取り崩し額	J	0	0	64,120	64,927	0
実質単年度収支 G+H+I-J		377,482	127,284	△ 89,443	△ 55,962	50,617

歳入歳出差引残額は727,967千円となっているが、このうち翌年度へ繰り越すべき財源が103,652千円であるので、これを差引いた実質収支は、624,315千円となっている。

また、単年度収支は、前年度からの502,163千円の繰越があるので、これを控除した額122,152千円の黒字となった。

なお、全体では、財政調整基金積立金として255,330千円の積立がされ、実質単年度収支は377,482千円の黒字となった。

① 繰越財源関係

令和2年度への繰越の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	財 源 内 訳		
					一般財源	その他	
繰 越 明 許 費	総 務 費	総務管理費	第六次総合計画等策定事業	2,311	2,311	0	
			都市計画区域区分等見直し関連事業	2,937	2,937	0	
	民 生 費	社会福祉費	介護施設等整備事業	33,600	0	33,600	
	衛 生 費	清 掃 費	環境センター設備修繕事業	1,377	1,377	0	
	土 木 費	道 路 橋 梁 費	市道維持管理事業	6,035	2,716	3,319	
			市道整備事業	66,942	7,109	59,833	
		都 市 計 画 費	第四次都市計画マスタープラン策定事業	11,016	11,016	0	
			都市計画区域区分等見直し検討事業	6,999	6,999	0	
			街路整備事業	6,259	84	6,175	
			地域整備調査事業	41,118	4,654	36,464	
		住 宅 費	市営住宅長寿命化改修事業	116,245	42	116,203	
			空家等対策推進事業	10,117	10,117	0	
	公 園 費	健康運動公園基本設計事業	24,500	24,500	0		
	教 育 費	教育総務費	校内通信ネットワーク整備事業	243,650	90	243,560	
		小 学 校 費	治田東小学校大規模改造事業	293,343	29,523	263,820	
			小学校体育館トイレ大規模改造事業	23,360	177	23,183	
	計				889,809	103,652	786,157

② 債務負担行為関係

令和元年度に新たに債務負担行為したものは次表のとおりである。

一般会計

(単位:千円)

項 目	期間(年度)	限度額	債務負担
私立保育所整備補助	R2	127,204	
小規模保育事業施設整備補助	R2	48,000	
こんぜの里周辺施設調査検討委託	R2	3,950	
(仮称)企業立地推進戦略策定委託	R2	6,765	
国土強靱化地域計画策定委託	R2	9,000	
旧学校給食共同調理場解体設計委託	R2	8,231	

一般会計

(単位:千円)

令和元年度支出済額	令和2年度以降の支出予定額
1,855,252	5,729,417

③ 地方債関係

令和元年度中の起債は次のとおりである。

(単位:千円)

起債の目的	借入先	借入額
公共事業等債(土地改良事業)	滋賀銀行	7,900
公共事業等債(土地改良事業)	京都銀行	2,000
公共事業等債(道路整備事業)	地方公共団体金融機構	80,400
公共事業等債(街路整備事業)	地方公共団体金融機構	32,400
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(小学校大規模改造事業)	滋賀銀行	60,000
公営住宅建設事業債	地方公共団体金融機構	2,600
学校教育施設等整備事業債(小学校大規模改造事業)	栗東市農業協同組合	29,100
学校教育施設等整備事業債(小学校大規模改造事業)	地方公共団体金融機構	7,300
学校教育施設等整備事業債(小学校大規模改造事業)	京都銀行	700
学校教育施設等整備事業債(小学校整備事業)	滋賀銀行	3,100
学校教育施設整備事業債(社会体育施設整備事業)	滋賀県市町村振興協会	40,400
社会福祉施設整備事業債(保育園整備事業等)	地方公共団体金融機構	23,600
社会福祉施設整備事業債(保育園整備事業)	京都銀行	1,800
社会福祉施設整備事業債(老人福祉施設整備事業)	滋賀銀行	12,100
一般廃棄物処理事業債	京都銀行	47,500
一般廃棄物処理事業債	滋賀銀行	10,200
一般単独事業債(コミュニティセンター整備事業)	京都銀行	9,000
一般単独事業債(庁舎整備事業)	滋賀銀行	5,800
一般単独事業債(庁舎整備事業)	(社)全国市有物件災害共済会	5,000
一般単独事業債(農畜産物処理加工施設整備事業)	滋賀銀行	3,000
一般単独事業債(防災対策:急傾斜地崩壊対策等)	地方公共団体金融機構	9,000
一般単独事業債(緊急防災・減災:防災行政無線)	栗東市農業協同組合	74,700
一般単独事業債(緊急防災・減災:防災行政無線)	滋賀県信用組合	74,700
一般単独事業債(図書館整備事業)	滋賀銀行	6,300
一般単独事業債(芸術文化会館整備事業)	滋賀銀行	3,800
地方道路等整備事業債	栗東市農業協同組合	83,700
地方道路等整備事業債	滋賀県信用組合	43,600
地方道路等整備事業債	滋賀中央信用金庫	27,300
地方道路等整備事業債	滋賀銀行	11,900
地方道路等整備事業債	京都銀行	11,500
調整債	関西みらい銀行	74,800
調整債	京都銀行	16,000
調整債	滋賀銀行	261,000
調整債	栗東市農業協同組合	83,300
減収補てん債	栗東市農業協同組合	24,500
県市町振興資金	滋賀県	24,500
小計		1,214,500
繰越明許分		229,200
合計		1,443,700

④ 一時借入金関係

一時借入金の借入限度額は、5,000,000千円と定めているが、借入れはなかった。

⑤ 歳出予算の流用(第5条)関係

同一款内での各項間での流用は、給料・職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く)のみと定められているが、今年度の流用はなかった。

(2) 財政運営の状況

① 歳入の基幹である市税は、対前年度比 4.6%増の 13,581,566千円となっており、歳入全体から見た構成比は52.3%で前年度(47.6%)と比べ 4.7ポイント増加している。

歳入のうち主要財源として、市税収入率は 97.3%、市税外収入の収入率は 97.2%であるが、市税の未収金額が 341,243千円(前年度 364,399千円)になっており、滞納額の縮小など財源確保になお一層の努力を図られたい。

② 自主財源・依存財源及び性質別決算額の状況は次表のとおりである。

本年度は、前年度に比べ自主財源額が 1.1%減、依存財源額が 10.8%減となり、財源額合計では対前年度比 4.9%減となった。

構成比率としては、自主財源 63.5%(前年度 61.2%)、依存財源 36.5%(前年度 38.8%)である。

性質別に見ると、総額に占める構成比率は、義務的経費50.3%(前年度 48.8%)、投資的経費 10.2%(前年度 17.0%)、その他の経費 39.5%(前年度 34.2%)となっている。

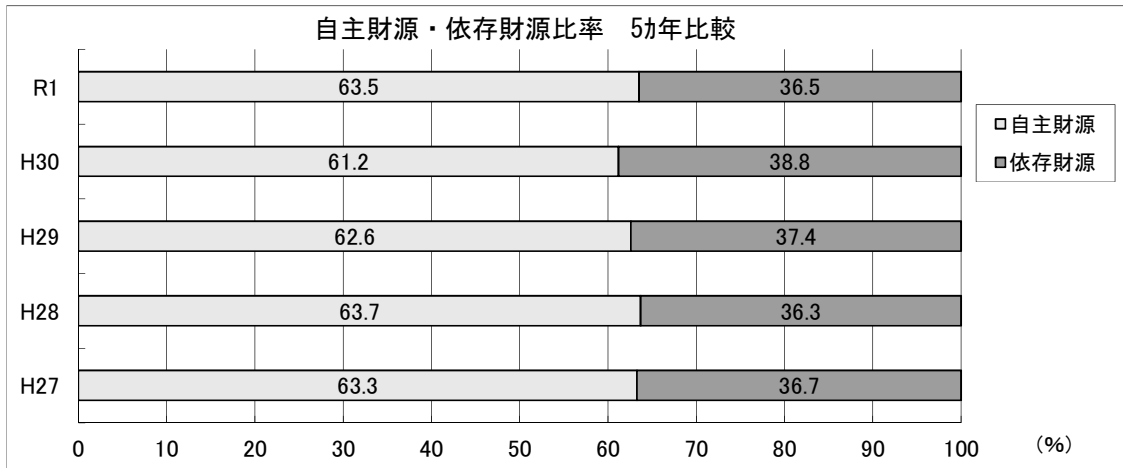
一般会計の自主財源・依存財源の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	16,487,353	63.5	16,670,869	61.2	16,957,434	62.6	15,435,883	63.7	14,711,927	63.3
依存財源	9,456,974	36.5	10,596,803	38.8	10,142,466	37.4	8,804,775	36.3	8,539,132	36.7
計	25,944,327	100.0	27,267,672	100.0	27,099,900	100.0	24,240,658	100.0	23,251,059	100.0

ア. 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源

イ. 依存財源は、国や県の意思決定に基づき収入される財源



一般会計の性質別状況

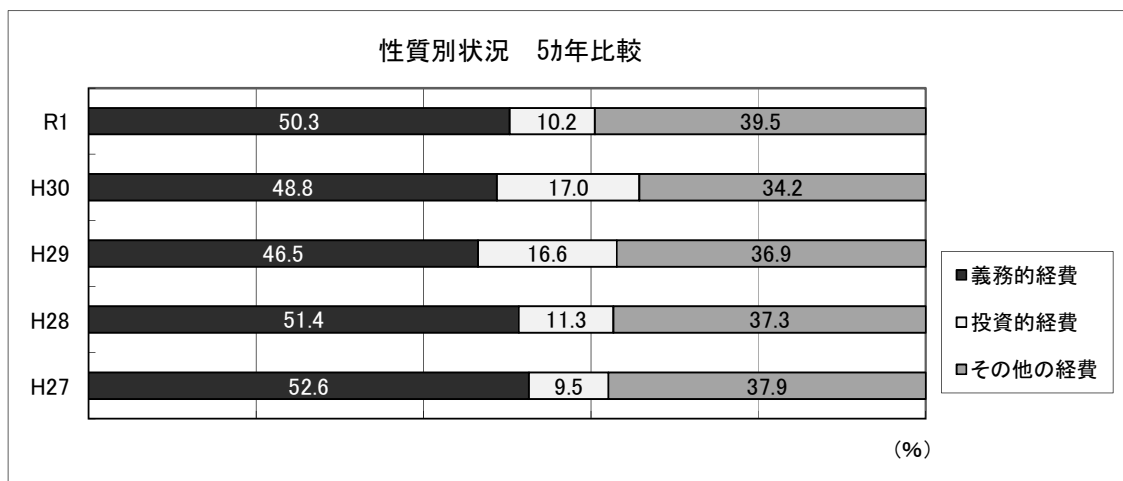
(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	12,691,966	50.3	13,043,415	48.8	12,338,735	46.5	12,134,961	51.4	11,950,944	52.6
人件費	3,592,019	14.2	3,509,808	13.1	3,460,962	13.0	3,446,367	14.6	3,457,603	15.2
扶助費	5,721,407	22.7	5,309,780	19.9	5,248,101	19.8	5,059,053	21.4	4,869,845	21.4
公債費	3,378,540	13.4	4,223,827	15.8	3,629,672	13.7	3,629,541	15.4	3,623,496	16.0
投資的経費	2,561,257	10.2	4,549,795	17.0	4,406,020	16.6	2,683,159	11.3	2,156,985	9.5
その他の経費	9,963,137	39.5	9,119,765	34.2	9,807,954	36.9	8,805,663	37.3	8,619,415	37.9
計	25,216,360	100.0	26,712,975	100.0	26,552,709	100.0	23,623,783	100.0	22,727,344	100.0

ア. 義務的経費は、支出が義務づけられ任意に削減できない経費

イ. 投資的経費は、支出効果が資本形成に向けられ将来的に残る経費

ウ. その他の経費は、物件費、維持補修費、補助金等、積立金、その他の経費



(3) 歳入

① 令和元年度一般会計歳入の状況は、次表のとおりである。

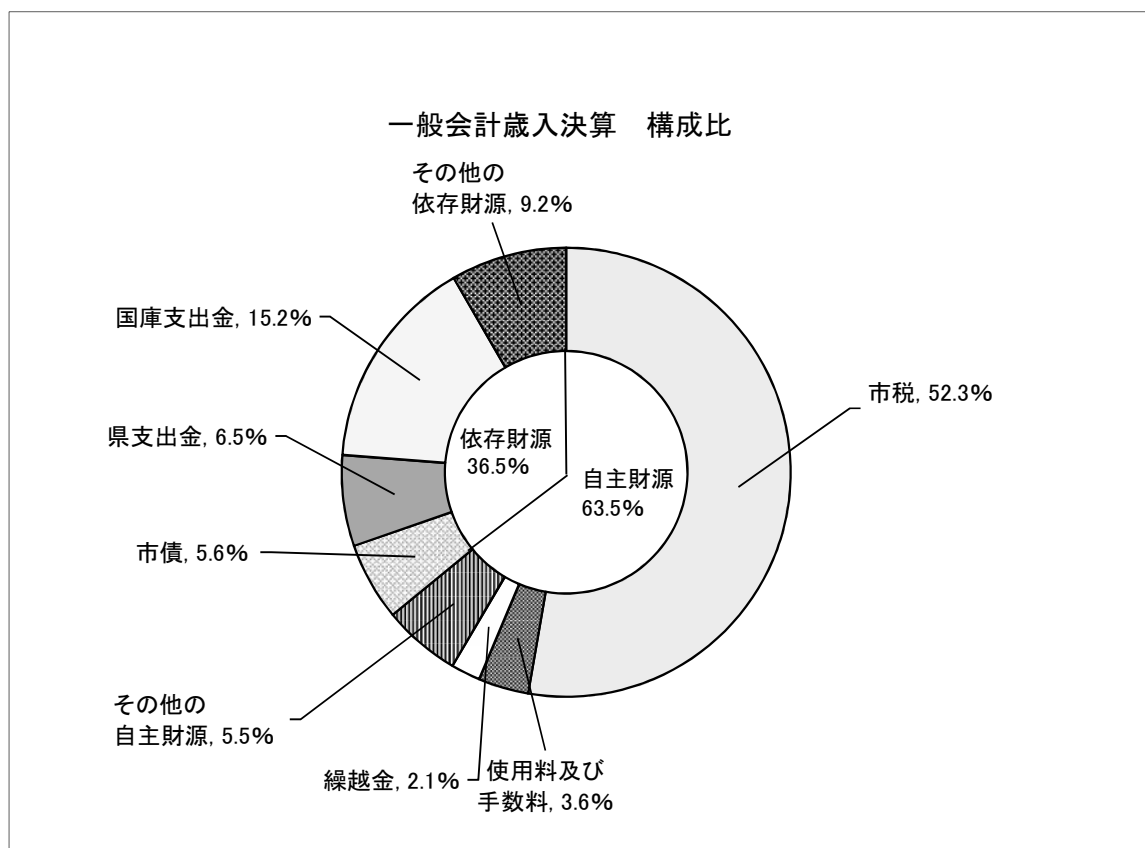
(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R1	26,500,513	26,673,546	25,944,327	37,532	691,687	97.9	97.3	
H30	27,549,999	27,903,736	27,267,672	47,184	588,880	99.0	97.7	
増 減	金 額	△ 1,049,486	△ 1,230,190	△ 1,323,345	△ 9,652	102,807	-	-
	率	△ 3.8	△ 4.4	△ 4.9	△ 20.5	17.5	-	-

款別決算状況

(単位:千円・%)

款	令和元年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	決算額	前年対比	決算額	決算額	決算額	決算額
市 税	13,581,566	104.6	12,984,578	12,808,342	12,608,944	12,406,515
地 方 譲 与 税	178,652	102.3	174,552	172,112	171,026	157,995
利 子 割 交 付 金	11,425	53.8	21,245	20,471	14,913	18,045
配 当 割 交 付 金	50,532	120.7	41,855	49,720	36,640	56,721
株式等譲渡所得割交付金	34,692	89.5	38,750	60,290	23,639	61,602
地方消費税交付金	1,177,691	94.1	1,251,508	1,130,022	1,054,397	1,164,205
ゴルフ場利用税交付金	30,578	95.2	32,133	33,446	34,096	35,127
自動車取得税交付金	40,366	57.2	70,581	63,742	47,685	42,267
環境性能割交付金	10,186	-	-	-	-	-
地方特例交付金	340,889	434.1	78,520	66,983	61,066	57,573
地 方 交 付 税	273,125	77.9	350,658	370,341	450,521	472,615
交通安全対策特別交付金	7,799	88.0	8,862	10,142	10,160	10,335
分担金及び負担金	314,778	99.6	316,195	268,485	272,971	276,106
使用料及び手数料	933,395	87.6	1,065,119	1,056,920	1,057,278	1,059,014
国 庫 支 出 金	3,956,721	96.5	4,098,644	3,626,837	3,210,522	3,248,647
県 支 出 金	1,680,738	115.3	1,458,161	1,593,783	1,639,571	1,402,513
財 産 収 入	240,823	229.3	105,004	1,335,780	158,825	97,112
寄 附 金	128,451	121.4	105,816	93,289	98,960	102,912
繰 入 金	467,363	35.5	1,317,646	561,528	491,994	3,153
繰 越 金	554,697	101.4	547,190	616,875	523,715	516,402
諸 収 入	486,160	141.3	344,066	301,578	297,569	355,746
市 債	1,443,700	50.5	2,856,589	2,859,214	1,976,166	1,706,454
歳 入 合 計	25,944,327	95.1	27,267,672	27,099,900	24,240,658	23,251,059



令和元年度一般会計歳入決算は、予算額26,500,513千円、収入済額 25,944,327千円、執行率 97.9%で、収入済額は予算額に対して 556,186千円の減である。

また、調定額 26,673,546千円に対し、97.3%の収入率となり、収入未済額 691,687千円、不納欠損額 37,532千円である。

なお、市税収入と市税外収入をみると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
市 税	13,441,635	13,953,527	13,581,566	30,718	341,243	101.0	97.3
市税外収入	13,058,878	12,720,019	12,362,761	6,814	350,444	94.7	97.2
計	26,500,513	26,673,546	25,944,327	37,532	691,687	97.9	97.3

収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。(国庫支出金、県支出金は除く)

収入未済額及び不納欠損額

(単位:千円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 税	13,953,527	13,581,566	30,718	341,243
住 宅 費 分 担 金	3,167	391	0	2,776
老人保護措置費負担金	9,485	9,353	0	132
学校等給食費負担金	247,653	244,038	129	3,486
児童福祉施設使用料	368,359	357,445	1,076	9,838
住 宅 使 用 料	103,345	100,439	0	2,906
幼 稚 園 使 用 料	51,718	51,623	18	77
清 掃 手 数 料	261,073	261,012	0	62
雑 入	382,851	360,268	5,591	16,992
合 計			37,532	377,512

収入未済額については、収納に努力をされているものの、上表のとおり多額の状況にある。不納欠損額については、昨年度に比べて 9,652千円減少している。負担の公平及び財源確保の観点から、引き続き実効性のある対策を講じられたい。

② 款別収入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R1	13,441,635	13,953,527	13,581,566	30,718	341,243	101.0	97.3	
H30	12,905,709	13,386,149	12,984,578	37,172	364,399	100.6	97.0	
増減	金 額	535,926	567,378	596,988	△ 6,454	△ 23,156	-	-
	率	4.2	4.2	4.6	△ 17.4	△ 6.4	-	-

市税収入は、予算現額13,441,635千円、調定額 13,953,527千円、収入済額 13,581,566千円、不納欠損額 30,718千円となっている。収入未済額は341,243千円となり、前年度に比べ 6.4%減少している。収入済額は前年度に比べて596,988千円 4.6%の増加となっている。なお、前年度収入済額は12,984,578千円であった。

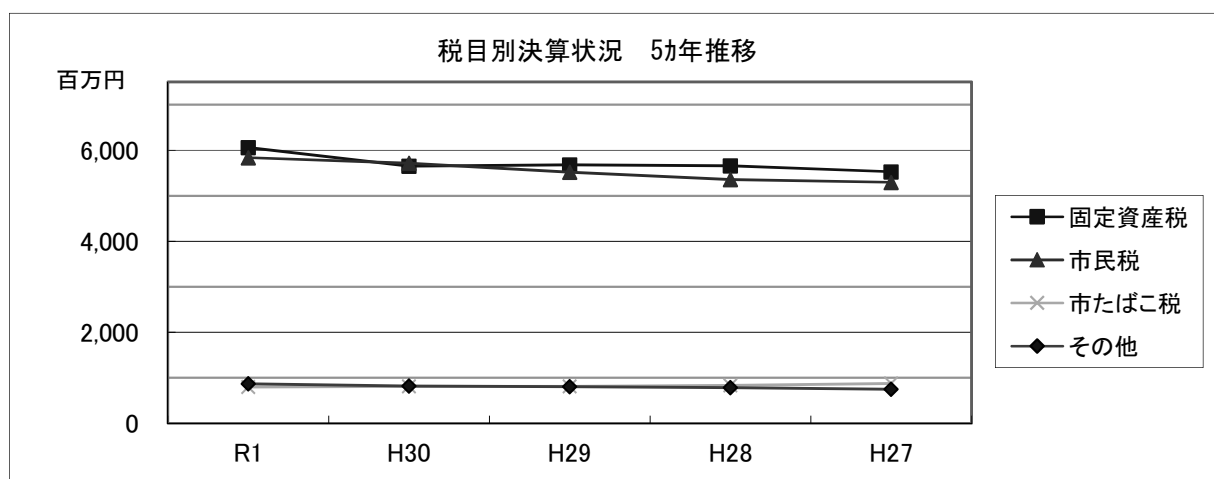
税目別にみる収入済額前年度比は、個人市民税2.7%(前年度 3.4%増)、法人市民税 0.6%(前年度 4.0%増)、固定資産税7.2%(前年度 0.5%減)、軽自動車税 8.6%(前年度 6.8%増)、市たばこ税 2.4%(前年度 1.4%減)、都市計画税は4.9%(前年度0.8%増)増加している。

市税全体としては、昨年度に比べ 4.6%増加(前年度 1.4%増)している。

市税決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

税 目	令和元年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	決 算 額	前年対比	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
市 民 税	5,836,370	102.2	5,711,874	5,515,243	5,353,943	5,294,852
個 人	4,374,659	102.7	4,258,549	4,118,235	4,051,550	4,049,969
法 人	1,461,711	100.6	1,453,325	1,397,008	1,302,393	1,244,883
固定資産税	6,058,145	107.2	5,651,560	5,677,480	5,656,469	5,526,098
軽自動車税	193,168	108.6	177,901	166,624	156,542	135,923
市たばこ税	818,742	102.4	799,806	810,841	814,538	837,039
都市計画税	675,141	104.9	643,437	638,154	627,452	612,603
計	13,581,566	104.6	12,984,578	12,808,342	12,608,944	12,406,515



(ア) 収入率について

市税の収入率は97.3%(前年度97.0%)で、その内訳は現年度課税分99.3%(前年度99.3%)、滞納繰越分24.5%(前年度29.3%)となっており、市税全体の収入率は前年度と比べ微増となった。

今後も収入率の向上のため更なる努力をすること。

市税収入率比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度				年度別収入率				
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R1	H30	H29	H28	H27
現 年 度 分	13,590,036	13,492,497	1,689	95,850	99.3	99.3	99.1	99.0	98.9
滞 納 繰 越 分	363,491	89,069	29,029	245,393	24.5	29.3	22.6	24.5	21.8
計	13,953,527	13,581,566	30,718	341,243	97.3	97.0	96.5	96.3	95.9

(イ) 不納欠損処分について

不納欠損処分は30,718千円であり、前年度に比べ6,454千円17.4%減少している。

なお、前年度不納欠損処分は37,172千円であった。

不納欠損処分明細表

(単位:千円・%)

税目		令和元年度	平成30年度	増減	
				金額	前年対比
市民税	個人	16,422	13,489	2,933	121.7
	法人	162	506	△ 344	32.0
固定資産税		11,574	19,861	△ 8,287	58.3
軽自動車税		1,257	1,088	169	115.5
市たばこ税		0	0	0	-
都市計画税		1,303	2,228	△ 925	58.5
計		30,718	37,172	△ 6,454	82.6

市税の不納欠損額年度別比較表

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
不納欠損額	30,718	37,172	19,842	31,163	66,735

(ウ) 収入未済額について

収入未済額は 341,243 千円であり、前年度に比べ 23,156 千円 6.4% 減少している。

なお、前年度収入未済額は 364,399 千円であった。

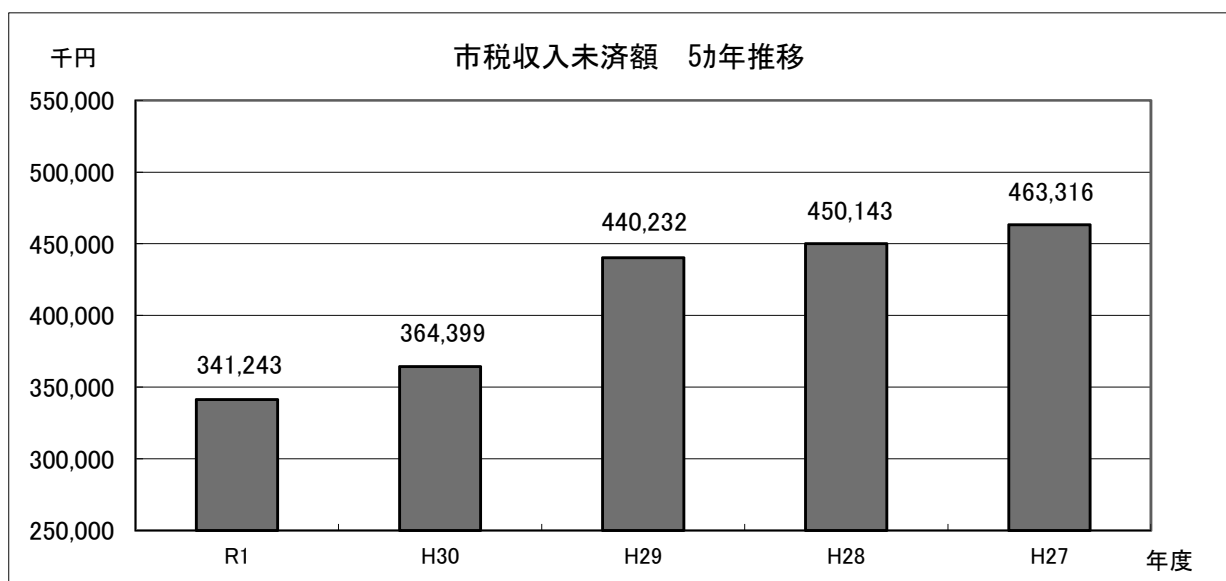
自主財源の根幹をなす税収の確保には滞納発生後、迅速な対応が必要である。納税者の信頼を損なわないよう、税の公平負担の原則から、滞納者に対しては法的手段の厳正な措置を講じる等、未済の解消に向け、より一層の努力をすること。

市税の収入未済額は次表のとおりである。

市税の収入未済額年度別比較表

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
収入未済額	341,243	364,399	440,232	450,143	463,316



第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	
R1	176,909	178,652	178,652	0	0	101.0	100.0	
H30	169,000	174,552	174,552	0	0	103.3	100.0	
増 減	金 額	7,909	4,100	4,100	0	0	-	-
	率	4.7	2.3	2.3	-	-	-	-

収入済額の内容は、自動車重量譲与税として自動車重量税収入額の407/1000相当額を道路延長及び面積により算定され譲与されるもので、129,483千円(前年度124,153千円)と地方揮発油譲与税として、地方揮発油税収入額の42/100相当額を自動車重量譲与税と同じ基準により譲与されるもので、44,960千円(前年度50,399千円)及び新たに森林環境譲与税として4,209千円譲与された。

前年度に比べ、収入済額は4,100千円 2.3%増加している。

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	
R1	28,000	11,425	11,425	0	0	40.8	100.0	
H30	18,000	21,245	21,245	0	0	118.0	100.0	
増 減	金 額	10,000	△ 9,820	△ 9,820	0	0	-	-
	率	55.6	△ 46.2	△ 46.2	-	-	-	-

県民税利子割額の59.4/100に相当する額を市町村の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は9,820千円 46.2%減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	
R1	84,000	50,532	50,532	0	0	60.2	100.0	
H30	34,000	41,855	41,855	0	0	123.1	100.0	
増 減	金 額	50,000	8,677	8,677	0	0	-	-
	率	147.1	20.7	20.7	-	-	-	-

県民税配当割額の59.4/100に相当する額を市町村の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は8,677千円 20.7%増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	
R1	33,000	34,692	34,692	0	0	105.1	100.0	
H30	33,000	38,750	38,750	0	0	117.4	100.0	
増 減	金 額	0	△ 4,058	△ 4,058	0	0	-	-
	率	0.0	△ 10.5	△ 10.5	-	-	-	-

県民税株式等譲渡所得割額の 59.4/100に相当する額を市町村の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 4,058千円 10.5%減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	
R1	1,177,691	1,177,691	1,177,691	0	0	100.0	100.0	
H30	1,249,000	1,251,508	1,251,508	0	0	100.2	100.0	
増 減	金 額	△ 71,309	△ 73,817	△ 73,817	0	0	-	-
	率	△ 5.7	△ 5.9	△ 5.9	-	-	-	-

都道府県間で清算された地方消費税額の1/2相当額が交付されるものであり、前年度に比べ収入済額は 73,817千円 5.9%減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	
R1	33,000	30,578	30,578	0	0	92.7	100.0	
H30	32,000	32,133	32,133	0	0	100.4	100.0	
増 減	金 額	1,000	△ 1,555	△ 1,555	0	0	-	-
	率	3.1	△ 4.8	△ 4.8	-	-	-	-

ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税(県税)の 7/10相当額が交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 1,555千円 4.8%減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R1	40,366	40,366	40,366	0	0	100.0	100.0	
H30	60,000	70,581	70,581	0	0	117.6	100.0	
増 減	金 額	△ 19,634	△ 30,215	△ 30,215	0	0	-	-
	率	△ 32.7	△ 42.8	△ 42.8	-	-	-	-

自動車取得税(県税)の66.5/100相当額を、道路延長及び面積を基準に市町村に交付されるものであるが、税制改正に伴い、令和元年9月末で交付金の原資となる自動車取得税は廃止された。前年度に比べ、収入済額は30,215千円 42.8%減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R1	12,000	10,186	10,186	0	0	84.9	100.0	
H30	0	0	0	0	0	-	-	
増 減	金 額	12,000	10,186	10,186	0	0	-	-
	率	-	-	-	-	-	-	-

自動車取得税にかわり導入された自動車税環境性能割額(県税)の44.65%(令和4年度からは40.85%)相当額を、道路延長及び面積を基準に市町村に交付されるもので、収入済額は10,186千円となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R1	340,889	340,889	340,889	0	0	100.0	100.0	
H30	78,520	78,520	78,520	0	0	100.0	100.0	
増 減	金 額	262,369	262,369	262,369	0	0	-	-
	率	334.1	334.1	334.1	-	-	-	-

従来からの個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分に加え、環境性能割の臨時的軽減による減収分を補填するため交付された。また、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に係る地方負担相当額に対応するための子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたことにより、前年度に比べ、収入済額は262,369千円 334.1%増加している。

第11款 地方交付税

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R1	273,125	273,125	273,125	0	0	100.0	100.0	
H30	350,658	350,658	350,658	0	0	100.0	100.0	
増 減	金 額	△ 77,533	△ 77,533	△ 77,533	0	0	-	-
	率	△ 22.1	△ 22.1	△ 22.1	-	-	-	-

地方交付税は、客観的、経常的な財政需要に対して算定交付される普通交付税(総額の94%を配分)と特殊な財政需要を考慮して算定交付される特別交付税(総額の6%を配分)とに分けられる。令和元年度は普通交付税が不交付であったため、前年度に比べ、収入済額は77,533千円22.1%減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R1	10,200	7,799	7,799	0	0	76.5	100.0	
H30	10,200	8,862	8,862	0	0	86.9	100.0	
増 減	金 額	0	△ 1,063	△ 1,063	0	0	-	-
	率	0.0	△ 12.0	△ 12.0	-	-	-	-

交通反則金収入相当額を地方公共団体の交通事故発生件数等をもとに算定し、交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は1,063千円12.0%減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R1	356,228	321,302	314,778	129	6,395	88.4	98.0	
H30	323,477	332,856	316,195	8,712	7,949	97.7	95.0	
増 減	金 額	32,751	△ 11,554	△ 1,417	△ 8,583	△ 1,554	-	-
	率	10.1	△ 3.5	△ 0.4	△ 98.5	△ 19.5	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は1,417千円0.4%減少している。

収入済額の内訳は、住宅費分担金391千円(前年度634千円)、学校給食費負担金等負担金314,387千円(前年度315,561千円)である。

収入未済額の内容は、学校等給食費負担金3,486千円(前年度3,052千円)、住宅費分担金2,776千円(前年度2,909千円)等である。

収入未済額については、受益者負担の原則からも、納付意識の高揚と収納の促進に一層の努力をするとともに、法的手段も含め実効ある対策を講じる等早期に解消すること。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	
R1	943,263	947,371	933,395	1,094	12,882	99.0	98.5	
H30	1,076,597	1,079,408	1,065,119	971	13,318	98.9	98.7	
増 減	金 額	△ 133,334	△ 132,037	△ 131,724	123	△ 436	-	-
	率	△ 12.4	△ 12.2	△ 12.4	12.7	△ 3.3	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は131,724千円 12.4%減少している。

収入済額の内訳は、児童福祉施設使用料等、使用料554,746千円(前年度 715,930千円)、清掃手数料等、手数料378,649千円(前年度349,188千円)である。

収入未済額の内容は、児童福祉施設使用料 9,838千円(前年度 10,227千円)、市営住宅使用料 2,906千円(前年度 2,924千円)等である。

これら収入未済額 12,882千円は、受益者負担の原則のもと、納付意識の高揚と収納の促進に努めるとともに、法的手段も含め実効ある対策を講じる等早期解消すること。

第15款 国庫支出金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	
R1	4,294,342	4,237,296	3,956,721	0	280,575	92.1	93.4	
H30	4,197,915	4,240,821	4,098,644	0	142,177	97.6	96.6	
増 減	金 額	96,427	△ 3,525	△ 141,923	0	138,398	-	-
	率	2.3	△ 0.1	△ 3.5	-	97.3	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は141,923千円 3.5%減少している。

収入済額の内訳は、児童手当・特例給付負担金等、国庫負担金 2,770,995千円(前年度 2,682,621千円)、児童福祉費補助金等、国庫補助金 750,728千円(前年度 972,972千円)、土木管理費委託金等、国庫委託金 434,998千円(前年度 443,051千円)である。

収入未済額の内容は、小学校施設整備費補助金103,003千円、社会資本整備総合交付金 95,412千円、校内通信ネットワーク整備事業補助金 82,160千円である。

第16款 県支出金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R1	1,778,362	1,714,338	1,680,738	0	33,600	94.5	98.0	
H30	1,523,661	1,491,411	1,458,161	0	33,250	95.7	97.8	
増 減	金 額	254,701	222,927	222,577	0	350	-	-
	率	16.7	14.9	15.3	-	1.1	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 222,577千円 15.3%増加している。

収入済額の内訳は、障がい福祉費負担金等、県負担金 942,813千円(前年度 866,116千円)、社会福祉費補助金等、県補助金 582,592千円(前年度 436,386千円)、徴税費委託金等、県委託金 155,333千円(前年度 155,659千円)となっている。

収入未済額の内容は、介護施設等整備事業補助金33,600千円である。

第17款 財産収入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R1	238,533	240,823	240,823	0	0	101.0	100.0	
H30	105,559	105,004	105,004	0	0	99.5	100.0	
増 減	金 額	132,974	135,819	135,819	0	0	-	-
	率	126.0	129.3	129.3	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 135,819千円 129.3%増加している。

収入済額の内訳は、土地貸付収入等、財産運用収入61,359千円(前年度 60,022千円)、土地売払収入等、財産売払収入179,464千円(前年度 44,982千円)である。

第18款 寄附金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R1	127,153	128,451	128,451	0	0	101.0	100.0	
H30	106,267	105,816	105,816	0	0	99.6	100.0	
増 減	金 額	20,886	22,635	22,635	0	0	-	-
	率	19.7	21.4	21.4	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は22,635千円 21.4%増加している。

収入済額の内訳は、環境整備費寄附金61,300千円(前年度 59,500千円)、ふるさとっとう応援寄附金 54,007千円(前年度 46,266千円)、教育費寄附金 13,144千円(前年度0千円)である。

第19款 繰入金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	
R1	476,481	467,363	467,363	0	0	98.1	100.0	
H30	1,317,646	1,317,646	1,317,646	0	0	100.0	100.0	
増 減	金 額	△ 841,165	△ 850,283	△ 850,283	0	0	-	-
	率	△ 63.8	△ 64.5	△ 64.5	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 850,283千円 64.5%減少している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	
			金 額	前年度比
財政調整基金繰入金	0	0	0	-
減債基金繰入金	0	885,856	△ 885,856	△ 100.0
墓地公園等整備基金繰入金	3,939	3,283	656	20.0
新幹線新駅建設等整備基金繰入金	430,511	427,507	3,004	0.7
ふるさとりっとう応援基金繰入金	31,913	0	31,913	100.0
小林児童文庫図書整備基金繰入金	1,000	1,000	0	0.0
合 計	467,363	1,317,646	△ 850,283	△ 64.5

第20款 繰越金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	
R1	206,332	554,697	554,697	0	0	268.8	100.0	
H30	390,823	547,190	547,190	0	0	140.0	100.0	
増 減	金 額	△ 184,491	7,507	7,507	0	0	-	-
	率	△ 47.2	1.4	1.4	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 7,507千円 1.4%増加している。

収入済額 554,697千円の内訳は、現年繰越502,163千円と明許繰越 52,534千円である。

第21款 諸収入

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	
R1	400,604	508,743	486,160	5,591	16,992	121.4	95.6	
H30	289,978	372,181	344,066	329	27,786	118.7	92.4	
増 減	金 額	110,626	136,562	142,094	5,262	△ 10,794	-	-
	率	38.1	36.7	41.3	1,599.4	△ 38.8	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は142,094千円41.3%増加している。

収入済額の内訳は、延滞金18,567千円、預金利子214千円、企業事業資金貸付金元利収入等、貸付金元利収入47,307千円、民生費受託事業収入等、受託事業収入59,792千円、弁償金12千円、雑入360,268千円である。

収入未済額の内容は、生活保護費返還金14,504千円、児童扶養手当返還金865千円等である。

第22款 市 債

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	
R1	2,028,400	1,443,700	1,443,700	0	0	71.2	100.0	
H30	3,277,989	2,856,589	2,856,589	0	0	87.1	100.0	
増 減	金 額	△ 1,249,589	△ 1,412,889	△ 1,412,889	0	0	-	-
	率	△ 38.1	△ 49.5	△ 49.5	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は1,412,889千円49.5%減少している。

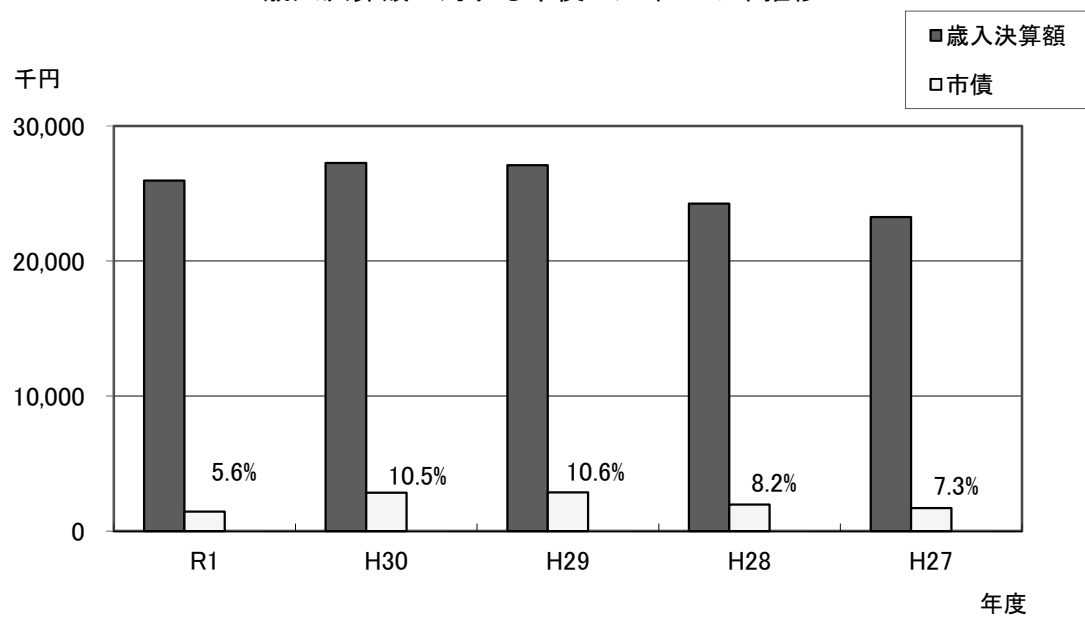
市債の内容は、道路整備事業債、小・中学校大規模改造事業債等である。

歳入総額に対する市債の割合

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入決算額	25,944,327	27,267,672	27,099,900	24,240,658	23,251,059
市 債	1,443,700	2,856,589	2,859,214	1,976,166	1,706,454
比 率	5.6	10.5	10.6	8.2	7.3

歳入決算額に対する市債の比率 5か年推移



(4) 歳出

① 令和元年度一般会計の歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

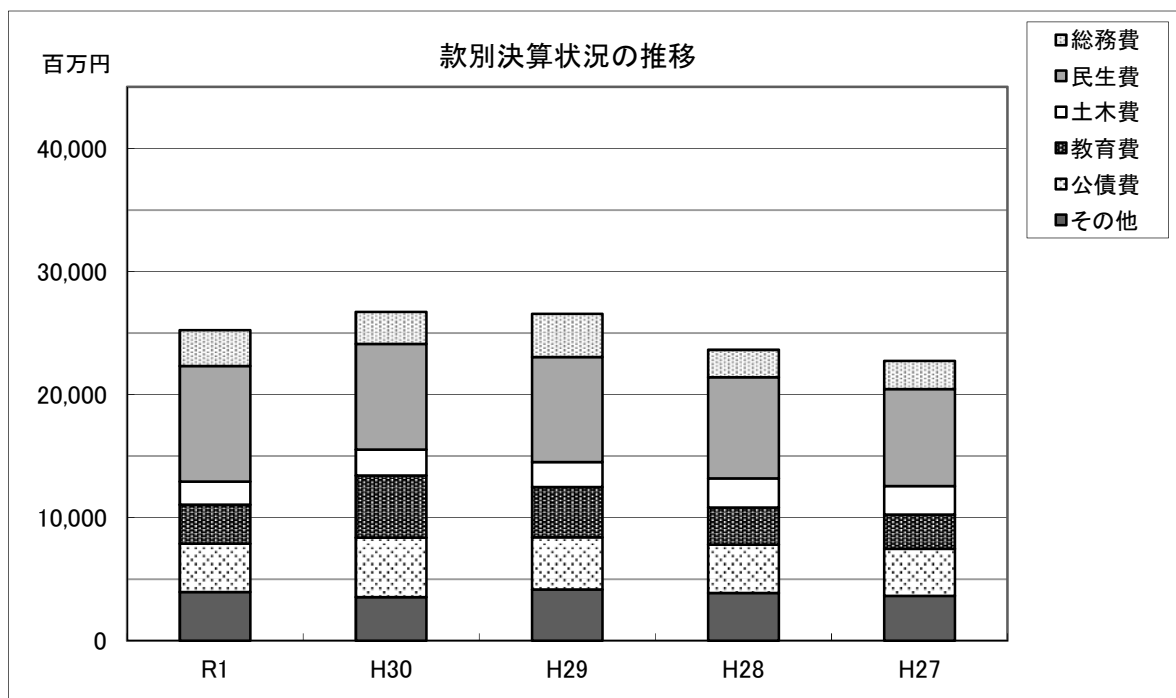
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R1	26,500,513	25,216,360	0	889,809	0	394,344	95.2	
H30	27,549,999	26,712,975	0	492,972	0	344,052	97.0	
増 減	金 額	△ 1,049,486	△ 1,496,615	0	396,837	0	50,292	-
	率	△ 3.8	△ 5.6	-	80.5	-	14.6	-

款 別 決 算 状 況

(単位:千円・%)

款	令和元年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	決 算 額	前年対比	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
議 会 費	179,941	103.4	173,972	174,862	181,036	186,625
総 務 費	2,894,185	111.1	2,604,179	3,487,001	2,204,847	2,274,005
民 生 費	9,373,994	109.2	8,583,106	8,541,462	8,217,425	7,885,303
衛 生 費	1,992,481	104.0	1,916,732	1,800,007	1,873,695	1,845,547
労 働 費	57,829	111.3	51,961	48,468	57,297	58,146
農 林 水 産 業 費	383,583	99.2	386,836	521,785	353,520	336,670
商 工 費	411,005	169.9	241,925	250,617	342,913	373,505
土 木 費	1,906,534	90.3	2,110,440	2,038,371	2,388,451	2,328,873
消 防 費	942,463	122.1	771,935	1,370,877	1,070,598	750,259
教 育 費	3,155,926	62.5	5,046,500	4,093,105	2,994,560	2,767,107
災 害 復 旧 費	0	-	0	0	0	103,628
公 債 費	3,918,419	81.2	4,825,389	4,226,154	3,939,441	3,817,676
諸 支 出 金	0	-	0	0	0	0
予 備 費	0	-	0	0	0	0
歳 出 合 計	25,216,360	94.4	26,712,975	26,552,709	23,623,783	22,727,344

令和元年度一般会計歳出決算は、予算現額 26,500,513千円に対して、支出済額は25,216,360千円、翌年度繰越額 889,809千円で、不用額 394,344千円となり、執行率 95.2%(前年度 97.0%)であった。



不用額の状況

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
不用額	394,344	344,052	323,542	420,851	264,498

② 款別歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 遞次繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
R1	184,155	179,941	0	0	0	4,214	97.7	
H30	176,490	173,972	0	0	0	2,518	98.6	
増減	金額	7,665	5,969	0	0	0	1,696	-
	率	4.3	3.4	-	-	-	67.4	-

予算現額184,155千円に対して、支出済額 179,941千円 執行率 97.7%で、前年度に比べ 5,969千円 3.4%増加している。

不用額は 4,214千円で、前年度に比べ1,696千円 67.4%増加している。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
R1	2,938,800	2,894,185	0	5,248	0	39,367	98.5	
H30	2,643,585	2,604,179	0	0	0	39,406	98.5	
増 減	金 額	295,215	290,006	0	5,248	0	△ 39	-
	率	11.2	11.1	-	-	-	△ 0.1	-

予算現額 2,938,800千円に対して、支出済額 2,894,185千円 執行率98.5%で、前年度に比べて290,006千円 11.1%増加している。

支出済額の内訳は、総務管理費2,420,626千円(前年度2,149,377千円)、徴税費 281,072千円(前年度 263,136千円)、戸籍住民基本台帳費 99,528千円(前年度102,700千円)、選挙費 65,599千円(前年度 60,833千円)、統計調査費 4,785千円(前年度 6,017千円)、監査委員費22,575千円(前年度 22,116千円)である。

翌年度繰越額は、第六次総合計画等策定事業 2,311千円、都市計画区域区分等見直し関連事業 2,937千円である。

不用額は、39,367千円で、前年度に比べ 39千円 0.1%減少している。

第3款 民生費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
R1	9,506,038	9,373,994	0	33,600	0	98,444	98.6	
H30	8,756,549	8,583,106	0	76,193	0	97,250	98.0	
増 減	金 額	749,489	790,888	0	△ 42,593	0	1,194	-
	率	8.6	9.2	-	△ 55.9	-	1.2	-

予算現額 9,506,038千円に対して、支出済額9,373,994千円 執行率 98.6%で、前年度に比べて 790,888千円 9.2%増加している。

支出済額の内訳は、社会福祉費3,839,062千円(前年度3,436,895千円)、児童福祉費 4,867,469千円(前年度 4,464,202千円)、生活保護費667,463千円(前年度682,009千円)である。

翌年度繰越額は、介護施設等整備事業 33,600千円である。

不用額は 98,444千円で、前年度に比べ1,194千円 1.2%増加している。

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 過 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
R1	2,024,860	1,992,481	0	1,377	0	31,002	98.4	
H30	1,950,740	1,916,732	0	0	0	34,008	98.3	
増 減	金 額	74,120	75,749	0	1,377	0	△ 3,006	-
	率	3.8	4.0	-	-	-	△ 8.8	-

予算現額 2,024,860千円に対して、支出済額 1,992,481千円 執行率98.4%で、前年度に比べて 75,749千円 4.0%増加している。

支出済額の内訳は、保健衛生費911,900千円(前年度 871,753千円)、清掃費1,080,581千円(前年度1,044,979千円)である。

翌年度繰越額は、環境センター設備修繕事業 1,377千円である。

不用額は31,002千円で、前年度に比べ 3,006千円 8.8%減少している。

第5款 労働費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 過 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
R1	59,140	57,829	0	0	0	1,311	97.8	
H30	63,314	51,961	0	0	0	11,353	82.1	
増 減	金 額	△ 4,174	5,868	0	0	0	△ 10,042	-
	率	△ 6.6	11.3	-	-	-	△ 88.5	-

予算現額59,140千円に対して、支出済額 57,829千円 執行率97.8%で、前年度に比べて 5,868千円 11.3%増加している。

不用額は1,311千円で、前年度に比べ 10,042千円 88.5%減少している。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 過 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
R1	404,792	383,583	0	0	0	21,209	94.8	
H30	435,081	386,836	0	35,506	0	12,739	88.9	
増 減	金 額	△ 30,289	△ 3,253	0	△ 35,506	0	8,470	-
	率	△ 7.0	△ 0.8	-	△ 100.0	-	66.5	-

予算現額404,792千円に対して、支出済額 383,583千円 執行率94.8%で、前年度に比べて 3,253千円 0.8%減少している。

支出済額の内訳は、農業費268,085千円(前年度 303,605千円)、林業費 115,498千円(前年度 83,231千円)である。

不用額は 21,209千円で、前年度に比べ 8,470千円 66.5%増加している。

第7款 商工費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
R1	421,382	411,005	0	0	0	10,377	97.5	
H30	257,823	241,925	0	0	0	15,898	93.8	
増 減	金 額	163,559	169,080	0	0	0	△ 5,521	-
	率	63.4	69.9	-	-	-	△ 34.7	-

予算現額 421,382千円に対して、支出済額411,005千円 執行率 97.5%で、前年度に比べて169,080千円 69.9%増加している。

不用額は10,377千円で、前年度に比べ 5,521千円 34.7%減少している。

第8款 土木費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
R1	2,286,983	1,906,534	0	289,231	0	91,218	83.4	
H30	2,315,307	2,110,440	0	185,975	0	18,892	91.2	
増 減	金 額	△ 28,324	△ 203,906	0	103,256	0	72,326	-
	率	△ 1.2	△ 9.7	-	55.5	-	382.8	-

予算現額2,286,983千円に対して、支出済額 1,906,534千円 執行率 83.4%で、前年度に比べて203,906千円 9.7%減少している。

支出済額の内訳は、土木管理費 106,104千円(前年度 99,444千円)、道路橋梁費 620,063千円(前年度 685,775千円)、河川費 77,041千円(前年度 15,019千円)、都市計画費 528,877千円(前年度 647,166千円)、下水道費 435,112千円(前年度 465,669千円)、住宅費 75,121千円(前年度 142,003千円)、公園費 64,216千円(前年度 55,364千円)である。

翌年度繰越額は、市道維持管理事業6,035千円、市道整備事業66,942千円、第四次都市計画マスタープラン策定事業11,016千円、都市計画区域区分等見直し検討事業6,999千円、街路整備事業6,259千円、地域整備調査事業41,118千円、市営住宅長寿命化改修事業116,245千円、空家等対策推進事業10,117千円、健康運動公園基本設計事業24,500千円である。

不用額は91,218千円で、前年度に比べ72,326千円 382.8%増加している。

第9款 消防費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
R1	946,308	942,463	0	0	0	3,845	99.6	
H30	780,504	771,935	0	0	0	8,569	98.9	
増 減	金 額	165,804	170,528	0	0	0	△ 4,724	-
	率	21.2	22.1	-	-	-	△ 55.1	-

予算現額946,308千円に対して、支出済額 942,463千円 執行率99.6%で、前年度に比べて170,528千円 22.1%増加している。

不用額は3,845千円で、前年度に比べ 4,724千円 55.1%減少している。

第10款 教育費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 過 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
R1	3,798,174	3,155,926	0	560,353	0	81,895	83.1	
H30	5,328,878	5,046,500	0	195,298	0	87,080	94.7	
増 減	金 額	△ 1,530,704	△ 1,890,574	0	365,055	0	△ 5,185	-
	率	△ 28.7	△ 37.5	-	186.9	-	△ 6.0	-

予算現額3,798,174千円に対して、支出済額 3,155,926千円 執行率83.1%で、前年度に比べて 1,890,574千円 37.5%減少している。

支出済額の内訳は、教育総務費 419,829千円(前年度 394,805千円)、小学校費 539,790千円(前年度 1,425,459千円)、中学校費 131,635千円(前年度 232,531千円)、幼稚園費 653,464千円(前年度 622,022千円)、社会教育費 490,774千円(前年度 476,074千円)、保健体育費 920,434千円(前年度 1,895,609千円)である。

翌年度繰越額は、校内通信ネットワーク整備事業243,650千円、治田東小学校大規模改造事業 293,343千円、小学校体育館トイレ大規模改造事業23,360千円である。

不用額は 81,895千円で、前年度に比べ 5,185千円 6.0%減少している。

第12款 公債費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率	
			継 続 費 過 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越			
R1	3,919,881	3,918,419	0	0	0	1,462	99.9	
H30	4,831,728	4,825,389	0	0	0	6,339	99.9	
増 減	金 額	△ 911,847	△ 906,970	0	0	0	△ 4,877	-
	率	△ 18.9	△ 18.8	-	-	-	△ 76.9	-

予算現額 3,919,881千円に対して、支出済額 3,918,419千円 執行率 99.9%で、前年度に比べて 906,970千円 18.8%減少している。

不用額は 1,462千円で、前年度に比べ4,877千円 76.9%減少している。

市債の償還状況

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
長 期 債	元 金	3,101,642	3,891,588	3,245,299	3,210,679	3,154,993
	利 子	276,898	332,240	384,373	418,863	468,504
	計	3,378,540	4,223,828	3,629,672	3,629,542	3,623,497
土地取得特別 会計繰出金	元 金	530,287	589,917	580,127	291,916	173,566
	利 子	9,423	11,484	16,190	17,823	20,443
	計	539,710	601,401	596,317	309,739	194,009
一時借入金利子		0	0	0	0	0
公債諸費		169	160	165	160	170
公債費合計 (A)		3,918,419	4,825,389	4,226,154	3,939,441	3,817,676
歳出合計 (B)		25,216,360	26,712,975	26,552,709	23,623,783	22,727,344
歳出合計に対する率A/B		15.5	18.1	15.9	16.7	16.8

第14款 予備費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
R1	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
H30	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
増 減	金額	0	0	0	0	0	-
	率	0.0	-	-	-	0.0	-

2. 特別会計

(1) 土地取得特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 額 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R1	540,025	542,786	542,786	0	0	100.5	100.0	
H30	629,416	627,172	627,172	0	0	99.6	100.0	
増 減	金 額	△ 89,391	△ 84,386	△ 84,386	0	0	-	-
	率	△ 14.2	△ 13.5	△ 13.5	-	-	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R1	540,025	539,721	0	0	0	304	99.9	
H30	629,416	624,109	0	0	0	5,307	99.2	
増 減	金 額	△ 89,391	△ 84,388	0	0	0	△ 5,003	-
	率	△ 14.2	△ 13.5	-	-	-	△ 94.3	-

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 3,065千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金539,710千円であり、歳出の主なものは、公債費における償還金、利子及び割引料539,709千円である。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 額 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R1	5,491,173	6,404,307	5,922,016	34,075	448,216	107.8	92.5	
H30	5,370,981	6,325,861	5,807,196	22,010	496,655	108.1	91.8	
増 減	金 額	120,192	78,446	114,820	12,065	△ 48,439	-	-
	率	2.2	1.2	2.0	54.8	△ 9.8	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越			
R1	5,491,173	5,407,622	0	0	0	83,551	98.5	
H30	5,370,981	5,307,094	0	0	0	63,887	98.8	
増 減	金 額	120,192	100,528	0	0	0	19,664	-
	率	2.2	1.9	-	-	-	30.8	-

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 514,394千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税1,187,385千円、県支出金3,810,358千円、繰入金365,448千円、繰越金500,102千円、諸収入54,678千円である。

国民健康保険税の収納状況は、予算現額1,179,950千円に対し調定額 1,668,823千円、収入済額 1,187,385千円で、予算現額に対する収入率は 100.6%、調定に対する収入率は 71.2% (前年度 69.6%)となっている。また、前年度に対する国民健康保険税は 0.2%増(前年度8.2%減)である。前年度保険税収入額は1,184,768千円であった。

不納欠損処分は 33,961千円(前年度 21,930千円)であり、前年度に比べ 12,031千円 54.9%増加している。

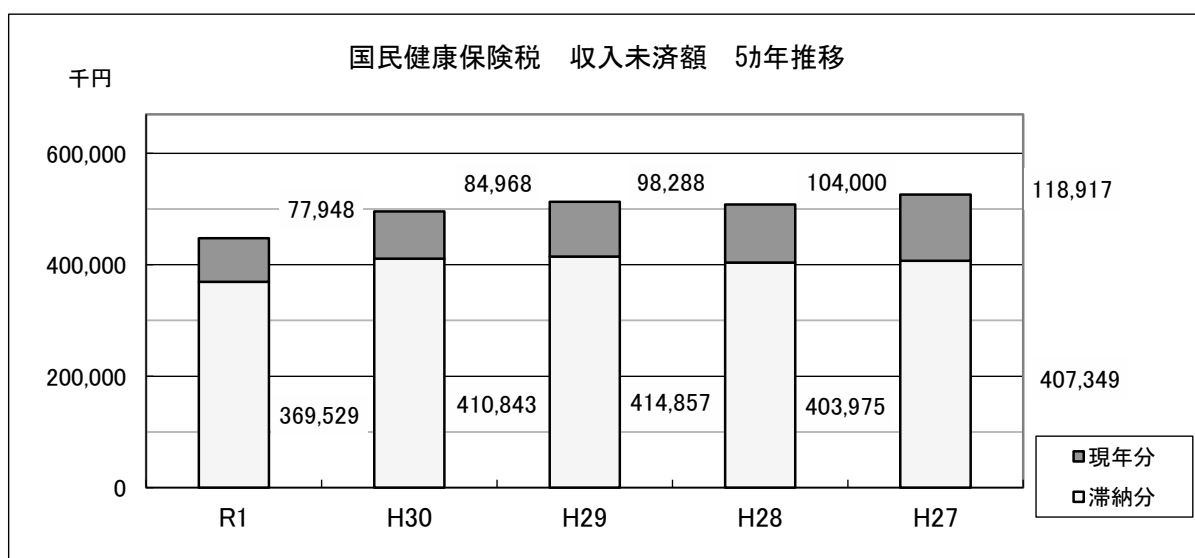
また、保険税の収入未済額は447,477千円(前年度 495,811千円)で、前年度に比べ 48,334千円 9.7%減少している。

保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度					年度別収入率				
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R1	H30	H29	H28	H27
現年度分	1,107,242	1,177,092	1,099,054	91	77,948	93.4	92.9	92.5	92.3	91.6
滞納繰越分	72,708	491,731	88,331	33,870	369,529	18.0	15.0	14.3	16.4	14.5
計	1,179,950	1,668,823	1,187,385	33,961	447,477	71.2	69.6	70.8	71.3	70.4



国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
不納欠損額	33,961	21,930	18,104	30,449	52,849
収入未済額	447,477	495,811	513,145	507,975	526,265

歳出の主なものは保険給付費 3,745,717千円、国民健康保険事業費納付金 1,533,319千円であり、支出総額の69.3%を保険給付費(前年度 69.0%)が占めている。

なお、本年度も財政調整基金への積立はされなかった。

国民健康保険の令和元年度末における、加入世帯数は6,814世帯(前年度 6,866世帯)、被保険者数は11,064人(前年度11,270人)、栗東市全人口(70,042人)に対する加入率は15.8%である。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比 較 増 減		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	増減率
療 養 給 付 費	一般被保険者	181,939	4,306,836	180,158	4,205,548	1,781	101,288	2.4
	退職被保険者	152	2,259	552	5,911	△ 400	△ 3,652	△ 61.8
療 養 費	一般被保険者	6,397	54,598	6,076	53,635	321	963	1.8
	退職被保険者	2	12	15	144	△ 13	△ 132	△ 91.7
高 額 療 養 費	一般被保険者	7,354	481,727	7,195	458,580	159	23,147	5.0
	退職被保険者	1	148	2	97	△ 1	51	52.6
出産育児一時金		67	26,845	59	25,092	8	1,753	7.0
葬 祭 費		68	3,400	75	3,750	△ 7	△ 350	△ 9.3
合 計		195,980	4,875,825	194,132	4,752,757	1,848	123,068	2.6

国民健康保険事業を取りまく財政環境は、急速な高齢化の進展等により、毎年厳しい状況である。

保険税未収金の回収において、負担の公平性と財源確保の観点から、より効果的な対策を講じること。

また、医療費抑制に向け、加入者の疾病予防と健康保持の増進を図り、もって国保財政の健全運営に資すること。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
R1	617,722	636,568	631,668	635	4,265	102.3	99.2	
H30	602,117	622,423	617,043	876	4,504	102.5	99.1	
増 減	金 額	15,605	14,145	14,625	△ 241	△ 239	-	-
	率	2.6	2.3	2.4	△ 27.5	△ 5.3	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
R1	617,722	614,728	0	0	0	2,994	99.5	
H30	602,117	598,066	0	0	0	4,051	99.3	
増 減	金 額	15,605	16,662	0	0	0	△ 1,057	-
	率	2.6	2.8	-	-	-	△ 26.1	-

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引16,940千円は翌年度に繰越しとなっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 513,220千円、一般会計繰入金 99,165千円である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、予算現額 516,086千円に対し調定額518,120千円、収入済額 513,220千円で、予算現額に対する収入率は 99.4%(前年度 99.1%)、調定に対する収入率は99.1%(前年度98.9%)となっている。

不納欠損処分は635千円(前年度876千円)で、前年度に比べ241千円 27.5%減少している。

また、保険料の収入未済額は4,265千円(前年度 4,504千円)で、前年度に比べ 239千円 5.3%減少している。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度					年度別徴収率				
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	R1	H30	H29	H28	H27
特別徴収	296,917	304,057	304,057	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
普通徴収	219,169	214,063	209,163	635	4,265	97.7	97.5	97.8	97.6	97.4
計	516,086	518,120	513,220	635	4,265	99.1	98.9	99.0	98.9	98.9

後期高齢者医療保険料の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
不納欠損額	635	876	1,107	59	255
収入未済額	4,265	4,504	3,647	4,826	4,586

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金589,138千円である。

後期高齢者医療被保険者数 年度別推移

(人)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
75 歳 以 上	6,099	5,841	5,546	5,253	4,937
65歳以上75歳未満(法25条)	100	115	126	136	150
計	6,199	5,956	5,672	5,389	5,087

今後においても老後における健康の保持と適切な受診医療を促し、後期高齢者医療財政の健全運営に資すること。

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R1	3,722,159	3,784,317	3,754,426	8,390	21,501	100.9	99.2
H30	3,507,121	3,584,087	3,554,176	5,634	24,277	101.3	99.2
増 減	金 額 215,038	200,230	200,250	2,756	△ 2,776	-	-
	率 6.1	5.6	5.6	48.9	△ 11.4	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R1	3,722,159	3,693,994	0	0	0	28,165	99.2
H30	3,507,121	3,468,751	0	0	0	38,370	98.9
増 減	金 額 215,038	225,243	0	0	0	△ 10,205	-
	率 6.1	6.5	-	-	-	△ 26.6	-

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 60,432千円は翌年度に繰越しとなっている。

歳入の主なものは、介護保険料 982,714千円、国庫介護給付費負担金631,340千円、県介護給付費負担金 480,757千円、介護給付費交付金880,217千円、一般会計繰入金508,047千円である。

介護保険料の収納状況は、予算現額 954,235千円に対し調定額 1,012,604千円、収入済額 982,713千円で、予算現額に対する収入率は 103.0%、調定に対する収入率は 97.0% (前年度 97.0%)となっている。

不納欠損処分は、8,390千円(前年度 5,634千円)であり、前年度に比べて 2,756千円 48.9%増加している。

また、保険料の収入未済額は 21,501千円(前年度 24,277千円)で、前年度に比べ 2,776千円 11.4%減少している。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度					年度別収入率				
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	R1	H30	H29	H28	H27
現年度分	951,235	988,449	980,145	0	8,304	99.2	99.0	99.0	99.0	98.8
滞納繰越分	3,000	24,155	2,568	8,390	13,197	10.6	10.6	11.4	13.2	12.0
計	954,235	1,012,604	982,713	8,390	21,501	97.0	97.0	97.0	96.9	96.5

介護保険料の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
不 納 欠 損 額	8,390	5,634	5,763	6,331	7,674
収 入 未 済 額	21,501	24,277	22,950	22,189	22,936

債務負担行為の状況

(単位:千円)

令和元年度支出済額	令和2年度以降の支出予定額
61,608	306,655

歳出の主なものは、保険給付費における居宅介護サービス等給付費2,127,259千円、介護予防サービス給付費70,663千円、施設介護サービス等給付費869,211千円、特定入所者介護サービス等費86,930千円等であり、支出総額の88.2%を保険給付費(前年度90.9%)が占めている。

要介護(要支援)認定を受けた高齢者等は、令和元年度末現在2,010人(前年度1,975人)であり、その内介護サービス利用者は1,859人(前年度1,890人)である。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保険給付状況

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		件数	金額	件数	金額	金額	増減率
介護サービス等	居宅介護サービス等	48,353	2,127,259	46,398	2,051,123	76,136	3.7
	介護予防サービス費	6,618	70,663	6,389	69,398	1,265	1.8
	施設介護サービス等	3,212	869,211	3,233	852,864	16,347	1.9
	福祉用具購入費	163	3,908	166	3,880	28	0.7
	住宅改修費	107	8,592	121	10,590	△1,998	△18.9
	審査支払手数料	57,893	5,253	55,720	5,048	205	4.1
	小計	116,346	3,084,886	112,027	2,992,903	91,983	3.1
高額介護サービス等		5,299	75,298	5,200	68,047	7,251	10.7
特定入所者介護・予防サービス費		5,053	86,930	4,900	86,147	783	0.9
高額医療合算介護サービス等費		318	9,443	289	7,356	2,087	28.4
合 計		127,016	3,256,557	122,416	3,154,453	102,104	3.2

高齢者が増加するとともに、要介護者数も年々増加している。保険料の収入率は横ばいであるが収入未済額は減少している。今後も保険料の収納に、より一層努力をすること。

また介護予防の諸施策の推進により、介護保険財政の健全運営に資することを望むものである。

(5) 栗東墓地公園特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 額 欠 損 額	収 入 額 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R1	5,953	11,158	11,134	0	24	187.0	99.8
H30	5,267	10,428	10,401	0	27	197.5	99.7
増 減	金 額	686	730	733	0	△ 3	-
	率	13.0	7.0	7.0	-	△ 11.1	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事 故 繰 越			
R1	5,953	4,561	0	0	0	1,392	76.6	
H30	5,267	4,405	0	0	0	862	83.6	
増 減	金 額	686	156	0	0	0	530	-
	率	13.0	3.5	-	-	-	61.5	-

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引6,573千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なものは、墓地公園管理手数料 5,106千円と前年度繰越金 5,996千円である。

歳出の主なものは、管理委託料 2,401千円、駐車場賃借料 346千円である。

(6) 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 額 欠 損 額	収 入 額 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R1	80,725	82,455	82,455	0	0	102.1	100.0
H30	81,808	83,372	83,372	0	0	101.9	100.0
増 減	金 額	△ 1,083	△ 917	△ 917	0	0	-
	率	△ 1.3	△ 1.1	△ 1.1	-	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事 故 繰 越			
R1	80,725	80,556	0	0	0	169	99.8	
H30	81,808	81,640	0	0	0	168	99.8	
増 減	金 額	△ 1,083	△ 1,084	0	0	0	1	-
	率	△ 1.3	△ 1.3	-	-	-	0.6	-

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 1,899千円の次年度繰越しとなっている。

歳入は、一般会計繰入金の 80,724千円と前年度繰越金の1,731千円である。

歳出の主なものは、公債費における償還元金及び利子 52,774千円である。

(7) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 額 欠 損 額	収 入 額 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R1	33,749	36,422	36,412	0	10	107.9	99.9
H30	36,317	38,019	38,008	0	11	104.7	99.9
増 減	金 額	△ 2,568	△ 1,597	△ 1,596	0	△ 1	-
	率	△ 7.1	△ 4.2	△ 4.2	-	△ 9.1	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R1	33,749	32,942	0	0	0	807	97.6
H30	36,317	35,537	0	0	0	780	97.9
増 減	金 額	△ 2,568	△ 2,595	0	0	0	27
	率	△ 7.1	△ 7.3	-	-	-	3.5

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引3,470千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 31,081千円、農業集落排水処理施設使用料2,709千円である。

歳出の主なものは、公債費 16,912千円、農業集落排水施設管理経費8,319千円である。

第7 財産に関する調書

財産に関する調書において、公有財産(土地及び建物、山林、有価証券、出資による権利)、物品及び基金については、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地 (単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行政財産	3,236,063.91	14,069.29	3,250,133.20
普通財産	51,438.16	△ 2,960.00	48,478.16
合 計	3,287,502.07	11,109.29	3,298,611.36

公園・道路の帰属等による増及び土地の売却等による減等である。

建 物 (単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行政財産	224,512.07	844.21	225,356.28
普通財産	2,027.27	0.00	2,027.27
合 計	226,539.34	844.21	227,383.55

治田小学校増築による増である。

イ 有価証券

株券については、年度末現在、960株(栗東都市整備株式会社)48,000千円、8,000株(びわ湖放送株式会社)4,000千円、19株(アグリノ郷栗東株式会社)950千円である。

ウ 出資による権利 (単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
滋賀県農業信用基金協会出資金	11,890	0	11,890
滋賀県信用保証協会出資金	26,582	0	26,582
(公財)滋賀県文化財保護協会文化財保護基金出資金	925	0	925
(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金出資金	2,610	0	2,610
(公財)栗東市スポーツ協会出資金	15,000	0	15,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
(一財)滋賀県動物保護管理協会拠出金	148	0	148
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	250	0	250
(公財)滋賀県暴力団追放推進センター出資金	4,350	0	4,350
(公財)淡海環境保全財団出資金	320	0	320
地方公共団体金融機構出資金	5,500	0	5,500
(一社)滋賀県造林公社入社預かり金	100	0	100
合 計	67,875	0	67,875

(2) 物 品

本年度末現在の所有車輛は10台である。

(3) 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	1,569,300	△ 40,000	1,529,300

(4) 基 金

基金は、前年度末現在高と比較して、369,021千円増加している。これは栗東市介護給付費準備基金、ふるさとりっとう応援基金、減債基金、栗東墓地公園等整備基金等844,269千円を積立てしたものの、東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅建設等整備基金等475,248千円を取り崩したものによる。

各基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	積 立 額	取 崩 額	当年度末現在高
栗東市土地開発基金	601,340	12	0	601,352
財政調整基金	1,115,710	255,330	0	1,371,040
栗東市高額療養費貸付基金	10,000	0	0	10,000
栗東墓地公園等整備基金	317,329	1,968	3,939	315,358
栗東市減債基金	2,028,058	346,310	0	2,374,368
東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅建設等整備基金	672,105	108,527	430,511	350,121
栗東市ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	0	10,000
ふるさとりっとう応援基金	167,354	54,064	31,913	189,505
栗東市都市基盤整備事業基金	17,782	7	0	17,789
栗東市介護給付費準備基金	337,192	78,047	7,885	407,354
小林児童文庫図書整備基金	8,077	4	1,000	7,081
合 計	5,284,947	844,269	475,248	5,653,968

第8 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置目的に添って運用され、諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、実績が的確に表示されているものと認めた。今後も公金の安全な管理運用に努めること。

(1) 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されている。

(単位:千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
		増	減	
預 金	19,236	12	0	19,248
土 地	582,104	0	0	582,104
計	601,340	12	0	601,352
面 積 (㎡)	5,978.85	0.00	0.00	5,978.85

本年度は、土地の購入はされていない。

運用益は、土地取得特別会計に計上し、当基金に繰入れられている。

年度末現在高は、601,352千円である。

第9 むすび

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、企業収益の回復、設備投資の増加、更には雇用、所得環境の改善等により、景気は緩やかに回復しているとされた。

しかしながら、現在の国内景気は、本年3月下旬以降新型コロナウイルス感染症の急速な拡大により甚大な影響を受け、極めて厳しい状況にある。海外経済全体の減速の影響を受けやすい製造業のみならず、サービス業にも広く景気の下押しの影響が広がり、結果として雇用情勢も悪化している。また、7月の豪雨等の災害や金融資本市場の変動による影響等についても、引き続き注視していく必要がある。

さて、本市の令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入36,925,224千円で対前年度比2.8%の減、歳出は35,590,484千円で対前年度比3.4%の減となり、歳入歳出差引額は1,334,740千円である。このうち翌年度繰越財源103,652千円を差し引いた実質収支額は1,231,088千円の黒字決算となっている。

一般会計の歳入決算は、予算現額26,500,513千円、調定額26,673,546千円で対前年度比4.4%の減、収入済額25,994,327千円で対前年度比4.9%の減となっている。また、不納欠損額は37,532千円、収入未済額は691,687千円となっている。

市税収入においては、一般会計歳入総額の52.3%を占めており、予算現額13,441,635千円、調定額13,953,527千円で対前年度比4.2%の増、収入済額13,581,566千円で対前年度比4.6%の増となった。これは、市民税、固定資産税の増収が主な要因である。

一般会計の歳出決算は、予算現額26,500,513千円、支出済額25,216,360千円、翌年度繰越額889,809千円で、不用額394,344千円となり執行率は95.2%となっている。

次に特別会計の決算は、7特別会計全体の歳入合計額は10,980,897千円、歳出合計額10,374,124千円、収支差引額606,773千円となっている。

国民健康保険事業は制度改革から2年が経過したが、歳入の20.1%を占める国民健康保険税の収入済額は、1,187,385千円で対前年度比0.2%増となっているものの、加入世帯数および被保険者数が減少傾向にある中で高齢者の加入割合が年々増加しており、一人当たりの医療費も増加傾向にあり、厳しい財政状況となっている。引き続き、保険税収入の確保及び保健事業の推進による保険給付費の抑制等に努められたい。

次に、財政構造の分析を見ると、財政力の強さを示す財政力指数は、0.994で、前年度比0.007ポイント上昇し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と同率の95.1%である。また、公債費は減となっており、実質公債比率についても0.9ポイント低下し15.0%となった。一方、地方債の一般会計と特別会計の現在高合計は41,885,453千円で、前年度より2,250,699千円、5.1%の減となっているものの、人口1人あたりの現在高は、県内や類似市と比較して依然高額な数値となっている。当年度においても1,443,700千円の地方債発行額となっており、将来の高齢化社会を見据えての適切かつ効率的な財政運営と、自主財源の確保に努め、引き続き健全化に向けた取り組みを願うものである。

次に、自主財源の根幹をなす市税の徴収率と収入未済額について見ると、徴収率は97.3%で対前年度比0.3ポイントの上昇となっており、収入未済額341,243千円で対前年度比6.4%の減となり、不納欠損額は30,718千円で対前年度6,454千円、17.4%の減となっている。また国民健康保険税の徴収率は71.2%で対前年度比1.6ポイントの上昇となっており、収入未済額447,477千円で対前年度比9.7%の減となり、不納欠損額は33,961千円で対前年度比12,031千円、54.9%の増となっている。今後も引き続き税収の確保に努めるとともに、市民の納付意欲を阻害することのないよう法令等に基づき、厳正かつ公正に執行され、徴収率の向上と収入未済の発生を防ぎ、適正な債権管理に努められたい。

また、安定した財政基盤の確立のため、国県などの依存財源の確保、市税・料金等の自主財源の確保、収納向上対策による収入未済額の縮減、新たな財源確保への取り組みが重要である。

終わりに、本市の町づくりの指針である第六次栗東市総合計画の着実な推進を図るためには、全体的な財政バランスをしっかりと見極めた財政運営を行うことが肝要である。少子高齢化は確実に進行し、将来的には人口減少、人口構造の変化が予測されている。本市の財政健全化目標達成への着実な取り組みと社会経済情勢の変化等に伴う必要な行政サービスの提供を両立させながら、市民生活の安全、安心を提供することが求められており、市民の価値観が多様化する中で高度化する行政需要に対応し、安定的かつ健全な行政運営を実現するためには、市民の理解と協力を得ることが何よりも重要である。市民の理解と協力のもとに継続して改革に取り組み、自立した効率的、効果的な行財政基盤を確立し、「いつまでも住み続けたいくなる安心な元気都市栗東」の実現に向けて、全力で事業推進に取り組まれたい。

(別表 1)

各会計 歳入歳出決算年度別比較表

(単位:千円)

区分 会計別	歳 入					歳 出				
	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
一 般 会 計	25,944,327	27,267,672	27,099,900	24,240,658	23,251,059	25,216,360	26,712,975	26,552,709	23,623,783	22,727,344
特 別 会 計	10,980,897	10,737,368	11,665,252	11,265,438	10,618,429	10,374,124	10,119,602	11,028,055	10,719,980	10,279,823
土 地 取 得	542,786	627,172	1,044,481	1,075,886	582,195	539,721	624,109	1,041,419	1,072,824	579,135
国民健康保険	5,922,016	5,807,196	6,357,112	6,196,641	6,203,113	5,407,622	5,307,094	5,823,681	5,784,853	5,969,183
後期高齢者医療	631,668	617,043	603,495	562,202	525,997	614,728	598,066	582,162	544,256	509,236
介 護 保 険	3,754,426	3,554,176	3,485,948	3,242,253	3,116,680	3,693,994	3,468,751	3,418,901	3,146,027	3,046,742
栗東墓地公園	11,134	10,401	11,325	10,834	10,255	4,561	4,405	6,130	4,739	4,655
栗東駅前土地 区画整理事業	-	-	43,194	57,845	60,614	-	-	43,194	54,461	57,314
栗東新都心土地 区画整理事業	82,455	83,372	83,401	84,564	84,281	80,556	81,640	80,617	81,906	81,605
農業集落排水事業	36,412	38,008	36,296	35,213	35,294	32,942	35,537	31,951	30,914	31,953
合 計	36,925,224	38,005,040	38,765,152	35,506,096	33,869,488	35,590,484	36,832,577	37,580,764	34,343,763	33,007,167

(別表 2)

市 税 収

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
	A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	C	構 成 比 率
1. 市民税	5,817,700,000	43.3	6,031,487,125	43.2	5,836,369,813	43.0
現年課税分	5,770,000,000	42.9	5,837,705,850	41.8	5,783,593,930	42.6
滞納繰越分	47,700,000	0.4	193,781,275	1.4	52,775,883	0.4
個 人	4,360,700,000	32.4	4,546,037,542	32.6	4,374,658,991	32.2
現年課税分	4,315,000,000	32.1	4,374,760,550	31.4	4,322,774,738	31.8
滞納繰越分	45,700,000	0.3	171,276,992	1.2	51,884,253	0.4
法 人	1,457,000,000	10.8	1,485,449,583	10.6	1,461,710,822	10.8
現年課税分	1,455,000,000	10.8	1,462,945,300	10.5	1,460,819,192	10.8
滞納繰越分	2,000,000	0.0	22,504,283	0.2	891,630	0.0
2. 固定資産税	5,937,835,000	44.2	6,199,664,422	44.4	6,058,144,836	44.6
固定資産税	5,924,000,000	44.1	6,185,764,222	44.3	6,044,244,636	44.5
現年課税分	5,887,000,000	43.8	6,047,613,600	43.3	6,014,040,088	44.3
滞納繰越分	37,000,000	0.3	138,150,622	1.0	30,204,548	0.2
国有資産等 所在市町村交付金	13,835,000	0.1	13,900,200	0.1	13,900,200	0.1
3. 軽自動車税	193,000,000	1.4	212,578,614	1.5	193,167,793	1.4
軽自動車税	186,300,000	1.4	208,938,814	1.5	189,527,993	1.4
現年課税分	183,000,000	1.4	192,946,500	1.4	186,843,241	1.4
滞納繰越分	3,300,000	0.0	15,992,314	0.1	2,684,752	0.0
環境性能割	6,700,000	0.0	3,639,800	0.0	3,639,800	0.0
4. 市たばこ税	823,000,000	6.1	818,742,651	5.9	818,742,651	6.0
現年課税分	823,000,000	6.1	818,742,651	5.9	818,742,651	6.0
滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 都市計画税	670,100,000	5.0	691,054,082	5.0	675,140,676	5.0
現年課税分	666,000,000	5.0	675,487,200	4.8	671,737,212	4.9
滞納繰越分	4,100,000	0.0	15,566,882	0.1	3,403,464	0.0
合 計	13,441,635,000	100.0	13,953,526,894	100.0	13,581,565,769	100.0
現年課税分	13,349,535,000	99.3	13,590,035,801	97.4	13,492,497,122	99.3
滞納繰越分	92,100,000	0.7	363,491,093	2.6	89,068,647	0.7

入 状 況 表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		平 成 30 年 度		
C 対予算 A 収入率	C 対調定 B 収入率	D	$\frac{D}{B}$	E	$\frac{E}{B}$	調定額 F	収入済額 G	$\frac{G}{F}$ 対調定 F 収入率
100.3	96.8	16,584,628	0.3	178,532,684	3.0	5,920,275,213	5,711,873,619	96.5
100.2	99.1	109,372	0.0	54,002,548	0.9	5,699,784,940	5,646,671,108	99.1
110.6	27.2	16,475,256	8.5	124,530,136	64.3	220,490,273	65,202,511	29.6
100.3	96.2	16,422,163	0.4	154,956,388	3.4	4,443,890,724	4,258,549,113	95.8
100.2	98.8	109,372	0.0	51,876,440	1.2	4,258,986,640	4,207,268,008	98.8
113.5	30.3	16,312,791	9.5	103,079,948	60.2	184,904,084	51,281,105	27.7
100.3	98.4	162,465	0.0	23,576,296	1.6	1,476,384,489	1,453,324,506	98.4
100.4	99.9	0	0.0	2,126,108	0.1	1,440,798,300	1,439,403,100	99.9
44.6	4.0	162,465	0.7	21,450,188	95.3	35,586,189	13,921,406	39.1
102.0	97.7	11,574,438	0.2	129,945,148	2.1	5,809,825,262	5,651,559,754	97.3
102.0	97.7	11,574,438	0.2	129,945,148	2.1	5,795,990,162	5,637,724,654	97.3
102.2	99.4	1,421,073	0.0	32,152,439	0.5	5,612,755,900	5,583,541,909	99.5
81.6	21.9	10,153,365	7.3	97,792,709	70.8	183,234,262	54,182,745	29.6
100.5	100.0	0	0.0	0	0.0	13,835,100	13,835,100	100.0
100.1	90.9	1,256,680	0.6	18,154,141	8.5	195,010,187	177,901,013	91.2
101.7	90.7	1,256,680	0.6	18,154,141	8.7	195,010,187	177,901,013	91.2
102.1	96.8	0	0.0	6,103,259	3.2	180,270,500	174,865,442	97.0
81.4	16.8	1,256,680	7.9	12,050,882	75.4	14,739,687	3,035,571	20.6
54.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0	-
99.5	100.0	0	0.0	0	0.0	799,805,903	799,805,903	100.0
99.5	100.0	0	0.0	0	0.0	799,805,903	799,805,903	100.0
-	-	0	-	0	-	0	0	-
100.8	97.7	1,302,813	0.2	14,610,593	2.1	661,232,654	643,437,379	97.3
100.9	99.4	158,727	0.0	3,591,261	0.5	640,700,900	637,366,098	99.5
83.0	21.9	1,144,086	7.3	11,019,332	70.8	20,531,754	6,071,281	29.6
101.0	97.3	30,718,559	0.2	341,242,566	2.4	13,386,149,219	12,984,577,668	97.0
101.1	99.3	1,689,172	0.0	95,849,507	0.7	12,947,153,243	12,856,085,560	99.3
96.7	24.5	29,029,387	8.0	245,393,059	67.5	438,995,976	128,492,108	29.3

(別表 3)

一 般 会 計 款 別

節	01 議 会 費	02 総 務 費	03 民 生 費	04 衛 生 費	05 労 働 費	06 農 林 水 産 業 費
01 報酬	71,800,152	37,354,385	23,247,967	15,606,400	822,000	10,893,192
02 給料	20,086,200	398,235,683	481,568,804	90,009,012	4,494,900	49,621,500
03 職員手当等	37,548,281	303,236,293	344,766,635	64,751,748	2,624,605	37,050,558
04 共済費	36,913,473	203,953,283	243,846,444	46,440,320	2,091,082	25,346,892
05 災害補償費			957,939			
06 恩給及び退職年金						
07 賃金		132,113,710	373,119,118	40,323,649	8,171,438	5,521,342
08 報償費	64,130	20,076,087	1,327,100	7,674,607	38,200	1,451,824
09 旅費	1,417,120	3,010,920	2,071,733	772,508	15,520	304,690
10 交際費	119,360	75,907				24,440
11 需用費	5,145,157	138,183,905	106,478,459	246,642,318	222,412	6,941,532
12 役務費	114,563	143,342,913	15,419,931	19,344,142	360,000	1,648,440
13 委託料	2,968,572	273,007,886	1,277,633,698	1,162,590,873	5,500,000	51,491,470
14 使用料及び賃借料	138,951	215,610,330	23,275,422	8,864,784	1,337,364	10,585,367
15 工事請負費	312,120	49,786,890	42,816,826	92,255,700		42,322,041
16 原材料費		10,808	34,736			678,899
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	125,400	5,422,374	13,720,047	437,034	46,170	156,600
19 負担金、補助及び交付金	3,187,179	277,305,844	1,000,842,883	184,146,538	27,105,000	103,877,433
20 扶助費			4,432,901,637	6,656,279		
21 貸付金						
22 補償、補填及び賠償金		81,863				4,573,800
23 償還金、利子及び割引料		37,640,348	17,304,565	3,997,400		12,000
24 投資及び出資金					5,000,000	
25 積立金		655,704,000		1,968,000		
26 寄附金						
27 公課費		31,500				
28 繰出金			972,659,905			31,081,000
29 予備費						
計	179,940,658	2,894,184,929	9,373,993,849	1,992,481,312	57,828,691	383,583,020
全体に対する%	0.71	11.48	37.17	7.90	0.23	1.52

節 別 歳 出 決 算 額

(単位:円)

07 商工費	08 土木費	09 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	計	全体に 対する%
	2,228,000	2,204,852	42,471,895			206,628,843	0.82
28,101,600	131,685,008	6,694,500	368,444,181			1,578,941,388	6.26
19,916,162	106,347,535	9,687,487	250,770,374			1,176,699,678	4.67
13,719,547	67,720,704	3,814,364	188,018,009			831,864,118	3.30
		836,567				1,794,506	0.01
944,966	10,637,849	2,773,432	300,107,714			873,713,218	3.46
760,700	1,396,000	1,978,000	6,839,927			41,606,575	0.16
93,410	803,648	8,388,080	3,624,596		4,480	20,506,705	0.08
		31,000	11,000			261,707	0.00
1,917,950	37,197,152	8,695,538	229,137,418			780,561,841	3.10
462,059	10,045,962	4,042,847	35,861,556		26,160	230,668,573	0.91
18,235,084	189,117,376	43,965,450	567,497,791			3,592,008,200	14.24
2,387,078	1,848,037	3,008,717	180,218,545		135,378	447,409,973	1.77
	549,626,190	155,342,656	492,215,325			1,424,677,748	5.65
	1,994,664	183,098	281,828,489			284,730,694	1.13
	49,818,578					49,818,578	0.46
	431,772	783,720	68,791,431			89,914,548	0.36
322,266,158	429,805,802	687,627,053	77,491,064		3,000	3,113,657,954	12.35
			62,420,219			4,501,978,135	15.86
	4,077,519		172,264			8,905,446	0.04
					3,378,540,294	3,437,494,607	13.63
2,200,000	122,494,000					129,694,000	0.51
	108,534,000		4,000			766,210,000	3.04
		160,800				192,300	0.00
	80,724,000	2,245,100			539,710,000	1,626,420,005	6.45
411,004,714	1,906,533,796	942,463,261	3,155,925,798	0	3,918,419,312	25,216,359,340	100.00
1.63	7.56	3.74	15.41	0.00	15.54	100.00	

(別表 4)

一般会計 節別支出済額年度比較表

(単位:千円)

節	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
01 報酬	206,629	97	197,302	92	195,738	91	198,127	93	214,105	100
02 給料	1,578,941	101	1,554,893	100	1,544,534	99	1,547,816	99	1,557,433	100
03 職員手当等	1,176,700	109	1,156,059	107	1,137,524	105	1,092,145	101	1,079,492	100
04 共済費	831,864	105	817,429	103	813,780	102	802,941	101	795,895	100
05 災害補償費	1,794	84	2,268	106	2,134	100	2,114	99	2,144	100
06 恩給及び退職年金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
07 賃金	873,713	113	823,752	107	769,937	100	801,855	104	773,062	100
08 報償費	41,607	109	40,075	105	35,785	93	37,429	98	38,331	100
09 旅費	20,507	118	19,125	110	17,730	102	17,639	102	17,342	100
10 交際費	262	86	464	152	459	150	260	85	305	100
11 需用費	780,562	107	734,217	101	683,841	94	682,017	94	728,170	100
12 役務費	230,669	112	232,615	113	209,763	101	231,831	112	206,724	100
13 委託料	3,592,008	119	3,175,647	105	3,286,442	109	3,061,124	101	3,021,401	100
14 使用料及び賃借料	447,410	114	433,309	111	408,403	105	403,963	103	390,769	100
15 工事請負費	1,424,678	105	3,374,835	248	3,054,723	224	1,533,049	112	1,362,844	100
16 原材料費	284,731	118	272,756	113	227,677	94	236,222	98	241,479	100
17 公有財産購入費	49,819	34	59,734	40	123,508	84	458,445	311	147,523	100
18 備品購入費	89,914	87	75,036	73	63,112	61	72,055	70	103,212	100
19 負担金、補助及び交付金	3,113,658	119	2,932,130	112	2,854,441	109	2,674,060	102	2,619,900	100
20 扶助費	4,501,978	117	4,219,477	109	4,211,712	109	4,010,134	104	3,856,787	100
21 貸付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
22 補償、補填及び賠償金	8,905	12	5,190	7	8,739	12	32,070	44	72,484	100
23 償還金、利子及び割引料	3,437,495	92	4,283,494	114	3,732,689	100	3,827,150	102	3,749,187	100
24 投資及び出資金	129,694	110	114,467	97	107,792	91	109,242	92	118,342	100
25 積立金	766,210	217	557,944	158	1,385,312	392	425,376	120	353,335	100
26 寄附金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
27 公課費	192	132	121	83	153	106	477	329	145	100
28 繰出金	1,626,420	127	1,630,636	128	1,676,781	131	1,366,242	107	1,276,933	100
29 予備費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
計	25,216,360	111	26,712,975	118	26,552,709	117	23,623,783	104	22,727,344	100

(別表 5)

地方債の元金残高状況(一般会計・特別会計)

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一 般 会 計	40,358,401	42,016,343	43,051,342	43,437,427	44,671,940
特 別 会 計	1,527,052	2,119,809	2,748,956	2,952,035	2,558,925
土 地 取 得	1,198,865	1,729,152	2,296,371	2,431,407	1,960,247
栗 東 駅 前 土地区画整理	0	0	0	7,087	25,133
栗 東 新 都 心 土地区画整理	218,906	267,359	315,617	363,241	410,242
農 業 集 落 排 水	109,281	123,298	136,968	150,300	163,303
合 計	41,885,453	44,136,152	45,800,298	46,389,462	47,230,865
指 数	88.7	93.4	97.0	98.2	100.0

(別表 6)

各特別会計 節別

節	会計	土地取得 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計
01	報酬		108,400		6,165,000
02	給料			9,027,000	11,389,784
03	職員手当等			7,337,215	7,701,956
04	共済費			4,622,259	5,526,785
05	災害補償費				
06	恩給及び退職年金				
07	賃金		12,335,839	1,080,179	35,046,282
08	報償費		25,580		2,344,000
09	旅費		20,110	3,060	191,096
10	交際費				
11	需用費		3,102,120	328,837	3,234,591
12	役務費		33,942,251	2,926,000	18,436,243
13	委託料		18,358,366		138,651,670
14	使用料及び賃借料		349,820	50,000	11,255,653
15	工事請負費				
16	原材料費				
17	公有財産購入費				
18	備品購入費				279,400
19	負担金、補助及び交付金		5,304,417,379	589,137,703	3,305,062,418
20	扶助費				14,093,360
21	貸付金				
22	補償、補填及び賠償金				
23	償還金、利子及び割引料	539,708,867	34,962,172	216,303	56,568,999
24	投資及び出資金				
25	積立金	12,000			78,047,000
26	寄附金				
27	公課費				
28	繰出金				
29	予備費				
	計	539,720,867	5,407,622,037	614,728,556	3,693,994,237

歳出決算額

(単位:円)

栗東墓地公園 特別会計	栗東新都心土地区画 整理事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	特別会計合計
59,800			6,333,200
	12,188,400	3,702,900	36,308,084
	9,269,869	2,062,299	26,371,339
	6,273,729	1,925,625	18,348,398
			48,462,300
			2,369,580
			214,266
1,555,127	50,000	3,275,667	11,546,342
199,000		237,395	55,740,889
2,401,488		4,796,128	164,207,652
346,100		10,000	12,011,573
			279,400
		20,000	9,198,637,500
			14,093,360
	52,773,615	16,912,146	701,142,102
			78,059,000
4,561,515	80,555,613	32,942,160	10,374,124,985

栗 監 委 第 1 5 3 号
令和 2 年 8 月 19 日

栗 東 市 長 野 村 昌 弘 様

栗東市監査委員 井之口 秀 行
栗東市監査委員 藤 田 啓 仁

令和元年度栗東市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和元年度栗東市公営企業会計の決算について関係書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	53
第2 審査の期間	53
第3 審査の手続き	53
第4 審査の結果	53
水道事業会計	
1. 業務実績について	54
2. 予算の執行状況について	55
3. 財政状況について	57
4. 経営状況について	59
5. 経営分析について	60
6. む す び	61
公共下水道事業会計	
1. 業務実績について	62
2. 予算の執行状況について	63
3. 財政状況について	65
4. 経営状況について	67
5. 経営分析について	67
6. む す び	68
決算審査資料	
(水道 別表1)年度別決算額対照表	69
(水道 別表2)比較損益計算書	70
(水道 別表3)事業費用 節別比較表	71
(水道 別表4)比較貸借対照表	74
(水道 別表5)経営分析表	76
(水道 別表6)年度別業務実績表	78
(下水道 別表1)年度別決算額対照表	79
(下水道 別表2)年度別業務実績表	80
(下水道 別表3)比較損益計算書	81
(下水道 別表4)事業費用 節別比較表	82
(下水道 別表5)比較貸借対照表	84
(下水道 別表6)経営分析表	86

令和元年度 栗東市公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度栗東市水道事業会計決算

同 栗東市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和 2 年 6 月 19 日～ 令和 2 年 6 月 26 日

第3 審査の手続き

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、栗東市水道事業会計及び栗東市公共下水道事業会計の令和 元 年度決算書類(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表)並びに付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、また、企業の運営が経済性を発揮し、公共福祉の増進を目的に執行されたかどうか等を主眼とし、関係職員から説明を求め審査を実施した。

さらに、既に実施した例月出納検査及び定期監査の状況も参考にし、形式審査と実質審査の両面にわたって審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、令和元年度における経営成績及び財政状態は適正に表示され、関係帳簿及び証拠書類はいずれも正確であると認められた。また、事務処理もおおむね適正にされているものと認められた。

審査概要及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

当年度の業務実績をみると、給水人口は69,972人(総人口 70,042人)、給水件数は 19,261件となり、前年度に比べ 482人、285件の増加となった。

普及率は 99.9%であり、前年度と同数である。

配水量は 8,858,587 m³(前年度比 1.0%増)、有収水量は 8,035,662 m³(前年度比 0.7%減)となっている。なお、有収率については、90.7%で、前年度より1.5ポイント減少している。

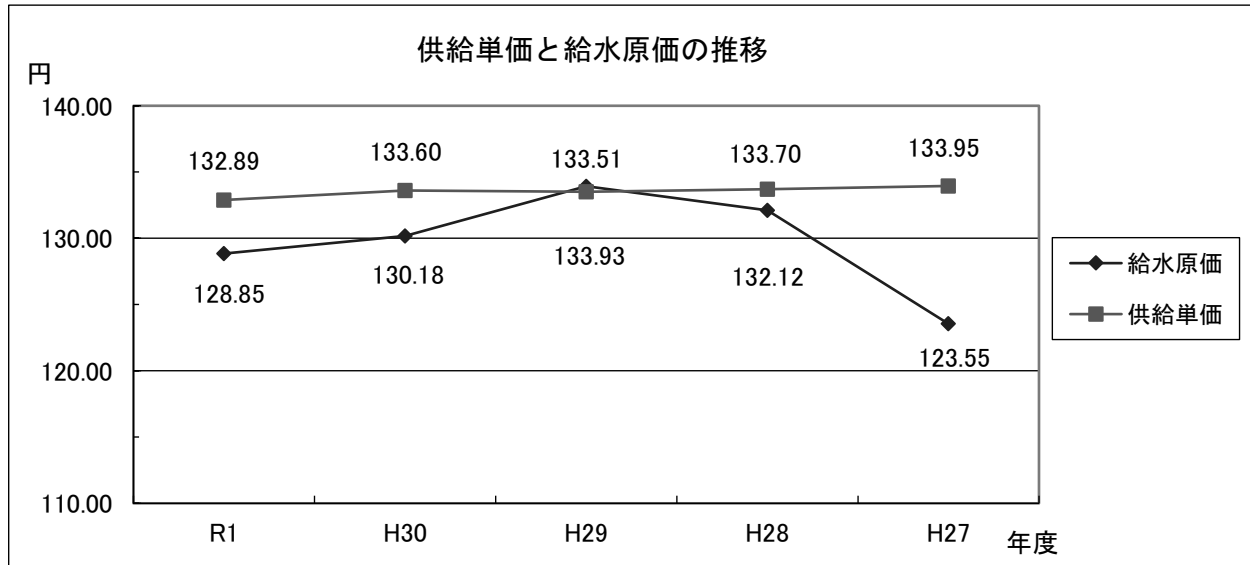
1. 業務実績について

業 務 実 績 表

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	備 考		
計画給水人口	70,900 人	70,900 人	-	H12年11月29日厚生省認可		
給 水 人 口	69,972 人	69,490 人	100.7 %	年度末現在		
普 及 率	99.9 %	99.9 %	100.0 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$		
給 水 件 数	19,261 件	18,976 件	101.5 %	年度末現在		
配 水 量	8,858,587 m ³	8,773,887 m ³	101.0 %	年間総配水量		
内 訳	自己水配水量	5,226,176 m ³	5,392,958 m ³	96.9 %	構成比率	59.0 %
	県水配水量	3,632,411 m ³	3,380,929 m ³	107.4 %		41.0 %
有 収 水 量	8,035,662 m ³	8,093,745 m ³	99.3 %	年間総有収水量		
有 収 率	90.7 %	92.2 %	100.7 %	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$		
職 員 数	11 人	12 人	91.7 %	年度末現在		
供 給 単 価	132.89 円	133.60 円	99.5 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$		
給 水 原 価	128.85 円	130.18 円	99.0 %	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$		

有収水量 1 m³当りの供給単価は 132.89円(前年度比 0.71円減)、給水原価は 128.85円(前年度比1.33円減)となり、供給単価が給水原価を 4.04円上回っている。

なお、1m³当りの供給単価と給水原価の推移は次のとおりである。



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年対比
総 収 益	1,222,552,162	1,228,012,171	△ 5,460,009	99.6
総 費 用	1,149,541,521	1,169,871,828	△ 20,330,307	98.3
純 利 益	73,010,641	58,140,343	14,870,298	125.6

総収益は、前年度に比べ 5,460,009円 (0.4%)、総費用は 20,330,307円 (1.7%) の減となったものの、純利益は、前年度と比較して 14,870,298円増加し、73,010,641円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比	
収益的収入	営業収益	1,221,791,000	1,190,275,322	△ 31,515,678	97.4
	営業外収益	113,330,000	113,607,733	277,733	100.2
	特別利益	13,288,000	13,288,465	465	100.0
	計	1,348,409,000	1,317,171,520	△ 31,237,480	97.7
収益的支出	営業費用	1,173,358,000	1,160,422,877	12,935,123	98.9
	営業外費用	66,278,000	45,781,473	20,496,527	69.1
	特別損失	100,000	0	100,000	-
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	-
	計	1,240,736,000	1,206,204,350	34,531,650	97.2

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年対比
資本的収入	407,541,528	316,216,958	91,324,570	128.9
資本的支出	1,219,196,051	720,555,776	498,640,275	169.2
差引額	△ 811,654,523	△ 404,338,818	△ 407,315,705	200.7

資本的収入は407,541,528円であり、前年度決算額に比べ91,324,570円の増である。

当年度は、十里水源地耐震補強工事等で、299,580,000円を翌年度に繰り越した。

資本的支出は1,219,196,051円であり、前年度決算額に比べ498,640,275円の増である。

主な理由は、安養寺地区配水管布設替工事等による増である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 888,354,523円(資本的収支の不足額 811,654,523円と過年度の支出の財源に充当した額 76,700,000円)は、繰越工事資金 119,100,000円、建設改良積立金 286,614,000円、過年度分損益勘定留保資金 235,462,572円、当年度分損益勘定留保資金 168,919,939円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78,258,012円で補填されている。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予 算 対 比	
資本的収入	工事負担金	92,952,000	95,156,024	-	2,204,024	102.4
	企業債	294,800,000	300,100,000	-	5,300,000	101.8
	他会計負担金	12,286,000	12,285,504	-	△ 496	100.0
	国県補助金	0	0	-	0	-
	計	400,038,000	407,541,528	-	7,503,528	101.9
資本的支出	建設改良費	1,370,715,000	1,057,676,430	299,580,000	13,458,570	77.2
	企業債償還金	161,520,000	161,519,621	0	379	99.9
	国庫補助返還金	0	0	0	0	-
	計	1,532,235,000	1,219,196,051	299,580,000	13,458,949	79.6

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(3) 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は、50,000,000円と定められているが、借入はなかった。

(4) 流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされている。

次表のとおり予算の範囲内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	議決予算額	執行額	不用額	執行率
職員給与費	93,184,000	92,514,753	669,247	99.3

(5) たな卸資産購入限度額

たな卸資産は、議会の議決を得た限度内でなければ購入できないこととされている。

次表のとおり限度額内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	限度額	執行額	執行率
たな卸資産購入	11,582,000	9,596,069	82.9

3. 財政状況について

当年度の資産等の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	9,938,490,376	84.4	9,349,628,862	81.6	588,861,514	106.3
流動資産	1,831,280,768	15.6	2,109,005,906	18.4	△ 277,725,138	86.8
繰延勘定	0	-	0	-	0	-
資産合計	11,769,771,144	100.0	11,458,634,768	100.0	311,136,376	102.7

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債	6,385,549,431	54.3	6,147,423,696	53.6	238,125,735	103.9
資本金	3,817,181,021	32.4	3,817,181,021	33.3	0	100.0
剰余金	1,567,040,692	13.3	1,494,030,051	13.0	73,010,641	104.9
負債資本合計	11,769,771,144	100.0	11,458,634,768	100.0	311,136,376	102.7

資産合計は、前年度に比べ311,136,376円増加している。固定資産は588,861,514円増加しており、流動資産は前年度に比べて、現金・預金で217,378,395円、前払金で、103,658,000円減少し、未収金で43,338,102円増加している。

(1) 企業債の状況

(単位:円)

借入先	前年度末 未償還額	令和元年度中		現債額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	576,953,274	0	60,843,312	516,109,962
地方公共団体金融機構	2,732,370,247	300,100,000	93,487,421	2,938,982,826
民間等資金	21,566,672	0	7,188,888	14,377,784
計	3,330,890,193	300,100,000	161,519,621	3,469,470,572

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて 138,580,379 円 (4.2%) 増加している。後年度負担の支払利息は、410,060,636 円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	73,010,641	58,140,343	14,870,298
減価償却費	388,782,650	393,393,836	△ 4,611,186
貸倒引当金の増減額(△減少)	117,355	434,929	△ 317,574
退職給付引当金の増減額(△減少)	△ 13,288,465	△ 2,661,459	△ 10,627,006
修繕引当金の増減額(△減少)	0	△ 8,865,000	8,865,000
賞与等引当金の増減額(△減少)	△ 254,000	△ 407,000	153,000
長期前受金戻入	△ 109,297,195	△ 112,582,255	3,285,060
受取利息及び配当金	△ 1,517,666	△ 1,946,051	428,385
支払利息	45,267,539	47,333,058	△ 2,065,519
固定資産除去費	2,047,913	2,958,788	△ 910,875
未収金の増減額(△増加)	△ 38,115,377	11,890,747	△ 50,006,124
未払金の増減額(△減少)	△ 2,210,890	△ 9,500,637	7,289,747
たな卸資産の増減額(△増加)	26,845	775,510	△ 748,665
前受金の増減額(△減少)	572,439	1,049,332	△ 476,893
その他流動資産の増減額(△増加)	103,658,000	△ 85,022,000	188,680,000
その他流動負債の増減額(△減少)	△ 7,421,356	△ 1,884,648	△ 5,536,708
小計	441,378,433	293,107,493	148,270,940
利息及び配当金の受取	1,517,666	1,946,051	△ 428,385
利息の支払額	△ 45,267,539	△ 47,333,058	2,065,519
業務活動によるキャッシュ・フロー	397,628,560	247,720,486	149,908,074

II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 856,232,222	△ 418,876,621	△ 437,355,601
国庫補助金等による収入	0	0	0
工事負担金等による収入	90,359,384	74,174,392	16,184,992
他会計補助金による収入	12,285,504	12,942,566	△ 657,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 753,587,334	△ 331,759,663	△ 421,827,671
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,100,000	229,100,000	71,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 161,519,621	△ 147,948,643	△ 13,570,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,580,379	81,151,357	57,429,022
IV 資金増減額(△減少)	△ 217,378,395	△ 2,887,820	△ 214,490,575
V 資金期首残高	1,727,859,382	1,730,747,202	△ 2,887,820
VI 資金期末残高	1,510,480,987	1,727,859,382	△ 217,378,395

(注)本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、397,628,560円で、前年度末に比べ149,908,074円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△753,587,334円で、前年度末に比べ421,827,671円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、138,580,379円で、前年度末に比べ57,429,022円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は217,378,395円の減少となり、資金期末残高は、1,510,480,987円となる。

4. 経営状況について

収益においては、基本的収入である水道料金は、1,067,893,766円(前年度比1.2%減)である。また、新会計基準適用で、現金収入を伴わない利益である長期前受金戻入の減少により、営業外収益が113,603,332円(前年度比3.3%減)になっている。

費用にあつては支出済額1,149,541,521円で、その主な内訳は、原水及び浄水費450,923,410円(前年度比0.1%減)、減価償却費388,782,650円(前年度比1.2%減)、企業債支払利息45,267,539円(前年度比4.4%減)であり、前年度に比べ20,330,307円(前年度比1.7%)減少している。減少の主な要因は、総係費(前年度比7,443,249円減)と配水及び給水費(前年度比6,424,578円減)、減価償却費(前年度比4,611,186円減)である。

水道料金の収納状況(税込)は次表のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
R1	1,342,389,370	1,169,629,775	103,132	172,656,463	87.1
H30	1,336,801,442	1,161,769,681	644,897	174,386,864	86.9

(注) 収入未済額には、3月1日以降に検針し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。本年度の比率は66.1%となり、前年度(67.2%)に比べ1.1ポイント下がっている。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。本年度の比率は89.3%となり、前年度(85.5%)に比べ3.8ポイント上がっている。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。本年度の比率は285.2%となり、前年度(407.1%)に比べ121.9ポイント下がっている。

エ、酸性試験比率(当座比率)

流動比率とともに支払能力を表すものである。本年度の比率は、276.1%となり、前年度(375.8%)に比べ99.7ポイント下がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。本年度の比率は、0.55回転となり、前年度(0.53回転)に比べ0.02回転上がっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。本年度の比率は、4.54回転となり、前年度(5.05回転)に比べ0.51回転下がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、本年度の比率は6.0%となり、前年度(4.7%)に比べ1.3ポイント上がっている。

イ、営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、本年度の比率は99.3%となり、前年度(98.7%)に比べ0.6ポイント上がっている。

6. むすび

水道事業は、市民生活や社会活動など、ライフラインを支える重要な事業であるとともに、常に安全で安心な飲料水の供給が必要不可欠である。しかしながら、水道施設の耐震化や老朽化対策への投資額の増大、また、節水技術の進歩や節水型機器の普及、更には節水意識の高まりによる水需要の減少傾向など、水道事業を取り巻く環境は厳しく、更なる経営の効率化が求められている。

業務状況について、給水人口は69,972人で対前年度比0.7%増、給水件数は19,261件で対前年度比1.5%増となり、年間総配水量は8,858,587^mで対前年度比1.0%増となったものの、料金収入となる年間総有収水量は8,035,662^mで対前年度比0.7%減となった。有収水量1^m当たりの供給単価は132.89円で対前年度比0.71円の減、給水原価は128.85円で対前年度比1.33円の減となっており、供給単価が給水原価を4.04円上回っている。経営の効率化や経費の削減等により、収益の確保が図れている。しかしながら、経営効率を図る重要な指標の一つである有収率が90.7%で、対前年度比1.5ポイント減となっており、漏水対策や老朽管の更新を実施し、有収率の改善に取り組まれない。

収益的収支については、水道事業収益が1,222,552,162円で、対する水道事業費用が1,149,541,521円となり、73,010,641円の純利益となっている。

資本的収支については、資本的支出額に不足する額は、繰越工事資金、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填されている。

経営の健全化については、必要な投資財源は減価償却費等による損益勘定留保資金や企業債の発行等により確保出来ており、良好と判断する。

水道料金の徴収においても、収入率87.1%で対前年度比0.2ポイント増となった。負担の公平を失することなく、継続して収入率の向上に努められたい。

今後の事業運営においては、栗東市水道事業経営戦略の進捗管理に努められ、水源地等の水道施設の耐震補強工事や基幹管路の更新等の施設整備について、重要度と投資効果を考慮し積極的かつ計画的に進められるとともに、引き続き徹底した経営の効率化や収入確保対策に努め、持続的に安定した健全な事業運営に取り組まれない。

公共下水道事業会計

当年度の業務実績をみると、整備済面積は 1,675.9ha(前年度比 0.4%増)、処理区域内人口は 69,419人(行政区域内人口 70,042人)、普及率99.1%である。

水洗化率は 98.9%である。

処理水量は 10,145,116 m³(前年度比2.7%増)、有収水量は 8,664,176 m³(前年度比 2.8%増)となっている。なお、有収率については、85.4%で、前年度より 0.1ポイント増加している。

1. 業務実績について

業 務 実 績 表

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	備 考
整備済面積	1,675.9 ha	1,669.2 ha	100.4 %	
行政区域内人口	70,042 人	69,560 人	100.7 %	年度末人口
処理区域内人口	69,419 人	68,934 人	100.7 %	
処理区域内 水洗化人口	68,679 人	68,176 人	100.7 %	
処理区域内世帯数	28,266 世帯	27,782 世帯	101.7 %	
処理区域内 水洗化世帯数	27,820 世帯	26,846 世帯	103.6 %	
整備済管渠延長	323.9 km	322.5 km	100.4 %	
普及率	99.1 %	99.1 %	100.0 %	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	98.9 %	98.9 %	100.0 %	$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理水量	10,145,116 m ³	9,880,315 m ³	102.7 %	年間総処理水量
有収水量	8,664,176 m ³	8,430,094 m ³	102.8 %	年間総有収水量
有収率	85.4 %	85.3 %	100.1 %	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
職員数	5 人	5 人	100.0 %	年度末現在
使用料単価	123.37 円	121.21 円	101.8 %	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価	135.31 円	140.82 円	96.1 %	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量 1 m³当りの使用料単価は 123.37円(前年度比 2.16円増)、汚水処理原価は 135.31円(前年度比5.51円減)となり、汚水処理原価が使用料単価を 11.94円上回っている。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年対比
総 収 益	1,657,404,489	1,649,273,275	8,131,214	100.5
総 費 用	1,540,146,476	1,540,190,207	△ 43,731	100.0
純 利 益	117,258,013	109,083,068	8,174,945	107.5

総収益は、1,657,404,489円、総費用は1,540,146,476円となり、この結果、純利益は117,258,013円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比	
収益的収入	営業収益	1,239,300,000	1,237,548,145	△ 1,751,855	99.9
	営業外収益	555,450,000	507,678,656	△ 47,771,344	91.4
	特別利益	5,517,000	6,615,835	1,098,835	119.9
	計	1,800,267,000	1,751,842,636	△ 48,424,364	97.3
収益的支出	営業費用	1,361,142,000	1,344,869,200	16,272,800	98.8
	営業外費用	273,517,000	268,311,754	5,205,246	98.1
	特別損失	100,000	0	100,000	-
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	-
	計	1,635,759,000	1,613,180,954	22,578,046	98.6

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年対比
資本的収入	1,034,056,173	1,293,519,050	△ 259,462,877	79.9
資本的支出	1,701,864,916	1,919,358,163	△ 217,493,247	88.7
差 引 額	△ 667,808,743	△ 625,839,113	△ 41,969,630	106.7

資本的収入は、1,034,056,173円であり、前年度決算額に比べ259,462,877円の減である。その主な理由は企業債の減である。

当年度は、上鉤面整備工事と葉山川雨水幹線整備工事で125,577,000円を翌年度に繰り越した。

資本的支出は1,701,864,916円であり、前年度決算額に比べ217,493,247円の減である。

主な理由は、前年度に比べ、請負費が減少したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 797,235,743円(資本的支出の不足額 667,808,743円と前年度同意済企業債等で今年度収入分 129,427,000円)は、繰越工事資金 74,950,000円、過年度分損益勘定留保資金 289,208,933円、当年度分損益勘定留保資金 335,519,052円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,857,758円で補填されている。

なお、残金 68,700,000円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置される。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予 算 対 比	
資 本 的 収 入	企 業 債	849,900,000	795,900,000	-	△ 54,000,000	93.6
	国 県 補 助 金	127,225,000	98,939,107	-	△ 28,285,893	77.8
	受 益 者 負 担 金	16,716,000	16,716,460	-	460	100.0
	他 会 計 出 資 金	122,494,000	122,494,000	-	0	100.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	6,606	-	6,606	-
	計	1,116,335,000	1,034,056,173	-	△ 82,278,827	92.6
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	633,467,000	484,372,236	125,577,000	23,517,764	76.5
	企 業 債 償 還 金	1,217,493,000	1,217,492,680	0	320	100.0
	計	1,850,960,000	1,701,864,916	125,577,000	23,518,084	91.9

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(3) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は、750,000,000円であるが、当年度の一時借入の執行はなく、年度末の一時借入現在高は 0円である。

(4) 流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされているが、次表のとおり、いずれも予算の範囲内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	44,938,000	44,660,567	277,433	99.4

3. 財政状況について

当年度の資産等の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	25,358,633,704	95.9	25,679,164,435	94.7	△ 320,530,731	98.8
流動資産	1,097,910,411	4.1	1,433,090,012	5.3	△ 335,179,601	76.6
繰延勘定	0	-	0	-	0	-
資産合計	26,456,544,115	100.0	27,112,254,447	100.0	△ 655,710,332	97.6

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債	24,083,844,909	91.0	24,979,307,254	92.1	△ 895,462,345	96.4
資本金	1,719,629,988	6.5	1,597,135,988	5.9	122,494,000	107.7
剰余金	653,069,218	2.5	535,811,205	2.0	117,258,013	121.9
負債資本合計	26,456,544,115	100.0	27,112,254,447	100.0	△ 655,710,332	97.6

資産合計は、前年度に比べて655,710,332円減少している。固定資産は320,530,731円減少しており、流動資産は、現金・預金で304,707,461円、未収金で4,870,140円減少している。

負債の減少の主なものは建設改良等の財源に充てるための企業債で、固定負債△421,262,029円、流動負債△330,651円である。

(1) 企業債の状況

(単位:円)

借入先	前年度末未償還額	令和元年度中		現債額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	5,046,596,700	0	400,670,441	4,645,926,259
地方公共団体金融機構	7,186,348,357	716,200,000	450,346,062	7,452,202,295
滋賀県	6,166,670	0	616,667	5,550,003
民間等資金	3,840,173,906	79,700,000	365,859,510	3,554,014,396
計	16,079,285,633	795,900,000	1,217,492,680	15,657,692,953

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて421,592,680円(2.6%)減少している。貸付利率の高い企業債の利率を見直し、償還額を圧縮した。後年度負担の支払利息は、1,532,383,835円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	117,258,013	109,083,068	8,174,945
減価償却費	775,528,708	762,876,240	12,652,468
貸倒引当金の増減額(△減少)	△ 1,298,000	△ 1,406,935	108,935
長期前受金戻入	△ 243,724,378	△ 240,233,258	△ 3,491,120
賞与等引当金の増減額(△減少)	139,000	△ 848,000	987,000
退職給付引当金の増減額(△減少)	△ 5,517,573	△ 2,317,013	△ 3,200,560
受取利息及び配当金	△ 149,178	△ 169,863	20,685
支払利息	231,266,964	251,588,921	△ 20,321,957
預り金の増減額(△減少)	908,162	△ 815,210	1,723,372
前払金の増減額(△増加)	26,900,000	7,671,000	19,229,000
前受金の増減額(△減少)	326,736	179,006	147,730
未収金の増減額(△増加)	10,667,310	△ 20,154,709	30,822,019
未払金の増減額(△減少)	△ 295,363,931	△ 21,594,533	△ 273,769,398
小 計	616,941,833	843,858,714	△ 226,916,881
受取利息及び配当金の受取	149,178	169,863	△ 20,685
利息の支払額	△ 231,266,964	△ 251,588,921	20,321,957
業務活動によるキャッシュ・フロー	385,824,047	592,439,656	△ 206,615,609
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 507,095,001	△ 630,325,553	123,230,552
固定資産の売却による支出	6,606	0	6,606
補助金等収入	115,655,567	189,752,050	△ 74,096,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,432,828	△ 440,573,503	49,140,675
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	795,900,000	990,800,000	△ 194,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,217,492,680	△ 1,210,643,295	△ 6,849,385
他会計からの出資による収入	122,494,000	112,967,000	9,527,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,098,680	△ 106,876,295	△ 192,222,385
IV 資金増減額(△減少)	△ 304,707,461	44,989,858	△ 349,697,319
V 資金期首残高	1,113,820,764	1,068,830,906	44,989,858
VI 資金期末残高	809,113,303	1,113,820,764	△ 304,707,461

(注) 本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、385,824,047円で前年度末と比べて206,615,609円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 391,432,828円で前年度末に比べ 49,140,675円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 299,098,680円で前年度末に比べ 192,222,385円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は 304,707,461円の減少となり、資金期末残高は 809,113,303円となる。

4. 経営状況について

収益においては、基本的収入である下水道使用料は 1,068,918,727円（前年度比 4.6%増）、雨水処理負担金は、48,895,000円（前年度比 1.8%増）である。

費用にあつては、流域下水道維持管理負担金 440,931,985円、減価償却費 775,528,708円、企業債支払利息 231,266,964円が主なものとなっている。

下水道使用料の収納状況(税込)は次表のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R1	1,368,608,486	1,156,359,160	199,738	212,049,588	84.5
H30	1,305,664,572	1,097,603,827	546,435	207,514,310	84.1

(注) 収入未済額には、3月 1日以降に検針による汚水量として認定し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。本年度末の比率は 39.8%となり、前年度(38.4%)に比べ1.4ポイント上がっている。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。本年度末の比率は 101.5%であり、前年度と同じ比率となっている。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。本年度末の比率は 74.4%となり、前年度(78.9%)に比べ4.5ポイント下がっている。

エ、酸性試験比率(当座比率)

流動比率とともに支払能力を表すものである。本年度末の比率は、71.1%となり、前年度(74.8%)に比べ 3.7ポイント下がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。本年度の比率は、0.90回転となり、前年度(0.78回転)に比べ 0.12回転上がっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。本年度の比率は、4.66回転となり、前年度（4.62回転）に比べ0.04回転上がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、本年度の比率は7.1%となり、前年度（6.6%）に比べ0.5ポイント上がっている。

イ、営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、本年度の比率は87.7%となり、前年度（85.6%）に比べ2.1ポイント上がっている。

6. むすび

公共下水道事業は、公衆衛生の向上、生活環境の改善、また公共用水域の水質保全として、市民生活に多大な効果と自然環境の維持・向上に寄与されている。

業務状況について、整備済面積は1,675.9haで対前年度比6.7ha増、0.4%増となっている。処理区域内人口は69,419人で、対前年度比485人増、0.7%増となっているが、普及率は99.1%で前年度と同率である。処理区域内水洗化人口は68,679人で、対前年度比503人増、0.7%増となっているが、水洗化率は98.9%で前年度と同率である。

また、使用料収入の対象となる有収水量は、8,664,176 m^3 となり前年度より234,082 m^3 増加し、有収率が85.4%と対前年度比0.1ポイント増となっている。有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は123.37円で、同汚水処理原価は135.31円となっており、汚水処理原価が使用料単価を11.94円上回った状況となっている。有収率について、昨年度よりわずかではあるが改善されているものの、料金に反映されない雨水等の不明水の流入が続いていると考えられることから、原因調査や修繕、また管路等施設の更新等を実施し、有収率の向上に引き続き取り組まれない。

収益的収支については、下水道事業収益が1,657,404,489円で、下水道事業費用が1,540,146,476円となり、純利益が117,258,013円と計上されているが、営業収益の雨水処理負担金及び営業外収益の他会計負担金と他会計補助金の合計312,618,000円は、市一般会計からの繰入金となっており、また資本的収支においても、他会計出資金として市一般会計からの繰入金計上されており、実質的には厳しい経営状況となっている。

下水道使用料の徴収においては、収入率84.5%で対前年度比0.4ポイント増となっている。受益者間の公平性確保の観点から、未収金の積極的な納付交渉に取り組まれ、負担の公平を失することなく、収入率の向上に努められたい。

経営の健全化状況は、資金不足比率が $\Delta 75.59\%$ であり、経営健全化基準の20%を大きく下回っているが、主な財源は、市一般会計からの繰入金、並びに企業債や国庫補助金による経営実態となっている。

今後も人口の増は見込まれるものの、下水道使用料収入の大幅な増収は期待できないと予測される。今後耐用年数を経過する下水道管渠等の老朽化が進み、更新のために多額の費用が見込まれる。栗東市公共下水道事業経営戦略に基づき、施設の長寿命化対策の実施や改築更新にあわせた耐震化促進と適正な維持管理を行うとともに、経費削減と収入の確保による経営基盤の強化に取り組まれ、健全で安定的な事業経営に努められたい。

(水道 別表1)

水道事業 年度別決算額対照表

(単位:千円)

科 目	令和元年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	金 額	前年対比	金 額	金 額	金 額	金 額
水道事業収益	1,222,552	99.6	1,228,012	1,234,291	1,310,554	1,204,992
営業収益	1,095,660	98.9	1,107,869	1,108,185	1,102,913	1,089,075
営業外収益	113,603	96.7	117,482	122,051	108,928	111,385
特別利益	13,289	499.4	2,661	4,055	98,713	4,532
水道事業費用	1,149,541	98.3	1,169,872	1,205,439	1,167,464	1,087,058
営業費用	1,103,770	98.4	1,122,120	1,155,581	1,114,645	1,031,654
営業外費用	45,771	95.9	47,752	49,858	52,819	55,404
特別損失	0	-	0	0	0	0
差引当年度 純 利 益	73,011	125.6	58,140	28,852	143,090	117,934
資本的收入	407,542	128.9	316,217	267,838	334,919	346,157
工事負担金	95,156	128.3	74,174	86,026	64,751	69,489
企業債	300,100	131.0	229,100	169,900	258,600	266,000
他会計負担金	12,286	94.9	12,943	11,912	11,568	10,668
国県補助金	0	-	0	0	0	0
資本の支出	1,219,196	169.2	720,556	692,351	565,850	924,781
建設改良費	1,057,676	184.7	572,607	573,271	452,879	807,281
企業債償還金	161,520	109.2	147,949	119,080	112,971	115,630
国庫補助金返還金	0	-	0	0	0	1,870
差引不足額	△ 811,654	200.7	△ 404,339	△ 424,513	△ 230,931	△ 578,624

水道事業 比較損益計算書

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年対比
	金額	対営業収益比率	金額	対営業収益比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	1,095,660,365	100.0	1,107,869,198	100.0	△ 12,208,833	98.9
給水収益	1,067,893,766	97.5	1,081,295,681	97.6	△ 13,401,915	98.8
受託工事収益	4,896,120	0.4	3,453,293	0.3	1,442,827	141.8
その他営業収益	22,870,479	2.1	23,120,224	2.1	△ 249,745	98.9
営業費用 (B)	1,103,770,435	100.7	1,122,119,565	101.3	△ 18,349,130	98.4
原水及び浄水費	450,923,410	41.2	451,149,407	40.7	△ 225,997	99.9
配水及び給水費	140,168,943	12.8	146,593,521	13.2	△ 6,424,578	95.6
受託工事費	4,879,347	0.4	3,626,275	0.3	1,253,072	134.6
総係費	116,954,489	10.7	124,397,738	11.2	△ 7,443,249	94.0
減価償却費	388,782,650	35.5	393,393,836	35.5	△ 4,611,186	98.8
資産減耗費	2,047,913	0.2	2,958,788	0.3	△ 910,875	69.2
その他営業費用	13,683	0.0	0	0.0	13,683	-
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 8,110,070	△ 0.7	△ 14,250,367	△ 1.3	6,140,297	56.9
営業外収益 (D)	113,603,332	10.4	117,481,514	10.6	△ 3,878,182	96.7
受取利息及び配当金	1,517,666	0.1	1,946,051	0.2	△ 428,385	78.0
他会計負担金	2,344,174	0.2	2,771,432	0.3	△ 427,258	84.6
長期前受金戻入	109,297,195	10.0	112,582,255	10.2	△ 3,285,060	97.1
雑収益	444,297	0.0	181,776	0.0	262,521	244.4
営業外費用 (E)	45,771,086	4.2	47,752,263	4.3	△ 1,981,177	95.9
支払利息	45,267,539	4.1	47,333,058	4.3	△ 2,065,519	95.6
雑支出	503,547	0.0	419,205	0.0	84,342	120.1
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	59,722,176	5.5	55,478,884	5.0	4,243,292	107.6
特別利益 (G)	13,288,465	1.2	2,661,459	0.2	10,627,006	499.3
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	13,288,465	1.2	2,661,459	0.2	10,627,006	499.3
特別損失 (H)	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	73,010,641	6.7	58,140,343	5.2	14,870,298	125.6
前年度繰越利益剰余金	181,181,565	-	183,041,222	-	△ 1,859,657	99.0
その他未処分利益剰余金変動額	286,614,000	-	0	-	286,614,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	540,806,206	-	241,181,565	-	299,624,641	224.2
総収益 (A)+(D)+(G)	1,222,552,162	111.6	1,228,012,171	110.8	△ 5,460,009	99.6
総費用 (B)+(E)+(H)	1,149,541,521	104.9	1,169,871,828	105.6	△ 20,330,307	98.3

水道事業費用 節別比較表

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,103,770,435	96.0	1,122,119,565	95.9	△ 18,349,130	98.4
原水及び浄水費	450,923,410	39.2	451,149,407	38.6	△ 225,997	99.9
給料	8,666,100	0.8	8,641,500	0.7	24,600	100.3
手当	5,399,456	0.5	4,996,147	0.4	403,309	108.1
賞与等引当金繰入額	1,536,000	0.1	1,460,000	0.1	76,000	105.2
法定福利費	3,088,818	0.3	2,903,284	0.2	185,534	106.4
旅費	89,844	0.0	80,559	0.0	9,285	111.5
退職給付費	1,213,254	0.1	1,209,810	0.1	3,444	100.3
被服費	4,700	0.0	8,500	0.0	△ 3,800	55.3
備消耗品費	213,513	0.0	267,248	0.0	△ 53,735	79.9
燃料費	5,816	0.0	10,443	0.0	△ 4,627	55.7
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	-
通信運搬費	883,993	0.1	880,917	0.1	3,076	100.3
委託料	28,189,400	2.5	48,313,356	4.1	△ 20,123,956	58.3
手数料	5,000	0.0	5,000	0.0	0	100.0
修繕費	23,240,000	2.0	6,115,000	0.5	17,125,000	380.0
請負費	0	0.0	3,000,000	0.3	△ 3,000,000	0.0
動力費	52,156,244	4.5	54,353,112	4.6	△ 2,196,868	96.0
薬品費	542,400	0.0	560,200	0.0	△ 17,800	96.8
受水費	325,686,755	28.3	318,338,492	27.2	7,348,263	102.3
雑費	2,117	0.0	5,839	0.0	△ 3,722	36.3
配水及び給水費	140,168,943	12.2	146,593,521	12.5	△ 6,424,578	95.6
給料	4,600,525	0.4	7,035,600	0.6	△ 2,435,075	65.4
手当	2,947,661	0.4	4,326,483	0.4	△ 1,378,822	68.1
賞与等引当金繰入額	955,000	0.1	1,326,000	0.1	△ 371,000	72.0
賃金	0	0.0	695,007	0.1		
法定福利費	1,389,984	0.1	2,319,184	0.2	△ 929,200	59.9
旅費	27,923	0.0	29,927	0.0	△ 2,004	93.3
退職給付費	742,602	0.1	984,984	0.1	△ 242,382	75.4
被服費	23,020	0.0	11,996	0.0	11,024	191.9
備消耗品費	167,877	0.0	113,563	0.0	54,314	147.8
燃料費	195,881	0.0	268,124	0.0	△ 72,243	73.1
光熱水費	73,480	0.0	65,534	0.0	7,946	112.1
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	-
通信運搬費	1,227,180	0.1	1,209,314	0.1	17,866	101.5
委託料	79,979,800	7.0	63,544,445	5.4	16,435,355	125.9
手数料	27,699	0.0	13,971	0.0	13,728	198.3
使用料及び賃借料	941,285	0.1	1,110,804	0.1	△ 169,519	84.7
修繕費	25,476,110	2.2	40,492,700	3.5	△ 15,016,590	62.9
路面復旧費	6,550,000	0.6	7,132,000	0.6	△ 582,000	91.8

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
動力費	14,086,810	1.2	14,101,133	1.2	△ 14,323	99.9
材料費	520,000	0.0	1,626,000	0.1	△ 1,106,000	32.0
保険料	173,406	0.0	145,215	0.0	28,191	119.4
負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
補償費	0	0.0	0	0.0	0	-
雑費	62,700	0.0	41,537	0.0	21,163	150.9
受水工事費	4,879,347	0.4	3,626,275	0.3	1,253,072	134.6
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	-
請負費	0	0.0	0	0.0	0	-
路面復旧費	4,879,347	0.4	3,626,275	0.3	1,253,072	134.6
総係費	116,954,489	10.2	124,397,738	10.6	△ 7,443,249	94.0
給料	19,582,416	1.7	22,239,821	1.9	△ 2,657,405	88.1
手当	12,119,255	1.1	13,138,350	1.1	△ 1,019,095	92.2
賞与等引当金繰入額	3,582,000	0.3	3,541,000	0.3	41,000	101.2
賃金	0	0.0	0	0.0	0	-
報酬	54,200	0.0	43,400	0.0	10,800	124.9
法定福利費	6,605,184	0.7	7,364,616	0.7	△ 759,432	89.7
旅費	78,721	0.0	90,919	0.0	△ 12,198	86.6
退職給付費	2,745,414	0.2	3,162,852	0.3	△ 417,438	86.8
被服費	5,100	0.0	8,500	0.0	△ 3,400	60.0
備消耗品費	610,488	0.1	881,285	0.1	△ 270,797	69.3
光熱水費	3,558,587	0.3	3,611,115	0.3	△ 52,528	98.5
印刷製本費	1,069,270	0.1	935,837	0.1	133,433	114.3
通信運搬費	1,362,029	0.1	1,273,133	0.1	88,896	107.0
保険料	2,532,310	0.2	2,530,710	0.2	1,600	100.1
修繕費	0	0.0	25,000	0.0	△ 25,000	0.0
委託料	38,850,400	3.4	40,655,480	3.5	△ 1,805,080	95.6
手数料	1,757,740	0.2	1,761,875	0.2	△ 4,135	99.8
使用料及び賃借料	21,732,759	1.9	21,588,603	1.8	144,156	100.7
研修費	49,479	0.0	30,556	0.0	18,923	161.9
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	-
会費負担金	409,760	0.0	386,460	0.0	23,300	106.0
退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	-
貸倒引当金繰入額	220,487	0.0	1,079,826	0.1	△ 859,339	20.4
雑費	28,890	0.0	48,400	0.0	△ 19,510	59.7
減価償却費	388,782,650	33.8	393,393,836	33.6	△ 4,611,186	98.8
有形固定資産減価償却費	388,782,650	33.8	393,393,836	33.6	△ 4,611,186	98.8
資産減耗費	2,047,913	0.2	2,958,788	0.3	△ 910,875	69.2
固定資産除去費	2,047,913	0.2	2,958,788	0.3	△ 910,875	69.2
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
その他営業費用	13,683	0.0	0	0.0	13,683	-
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	13,683	0.0	0	0.0	13,683	-
営業外費用	45,771,086	4.0	47,752,263	4.1	△ 1,981,177	95.9
支払利息	45,267,539	3.9	47,333,058	4.0	△ 2,065,519	95.6
企業債利息	45,267,539	3.9	47,333,058	4.0	△ 2,065,519	95.6
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	503,547	0.0	419,205	0.0	84,342	120.1
その他雑支出	503,547	0.0	419,205	0.0	84,342	120.1
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	-
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	-
災害臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,149,541,521	100.0	1,169,871,828	100.0	△ 20,330,307	98.3

水道事業比較

資産の部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	9,938,490,376	84.4	9,349,628,862	81.6	588,861,514	106.3
有形固定資産	9,938,440,376	84.4	9,349,578,862	81.6	588,861,514	106.3
土地	710,070,889	6.0	710,070,889	6.2	0	100.0
建物	255,566,762	2.2	263,073,598	2.3	△ 7,506,836	97.1
構築物	6,956,408,428	59.1	6,639,203,957	57.9	317,204,471	104.8
機械及び装置	1,527,934,216	13.0	1,611,271,837	14.1	△ 83,337,621	94.8
車輛運搬費	403,842	0.0	403,842	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	393,239	0.0	559,739	0.0	△ 166,500	70.3
建設仮勘定	487,663,000	4.1	124,995,000	1.1	362,668,000	390.1
無形固定資産	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
電話加入権	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
流動資産	1,831,280,768	15.6	2,109,005,906	18.4	△ 277,725,138	86.8
現金・預金	1,510,480,987	12.8	1,727,859,382	15.1	△ 217,378,395	87.4
未収金	264,005,603	1.9	220,550,146	1.9	43,455,457	119.7
貸倒引当金	△ 1,859,767	0.0	△ 1,742,412	0.0	△ 117,355	106.7
貯蔵品	3,653,945	0.0	3,680,790	0.0	△ 26,845	99.3
前払金	55,000,000	0.5	158,658,000	1.4	△ 103,658,000	34.7
資産合計	11,769,771,144	100.0	11,458,634,768	100.0	311,136,376	102.7

貸借対照表

(単位:円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
負債	6,385,549,431	54.3	6,147,423,696	53.6	238,125,735	103.9
固定負債	3,352,820,323	28.5	3,235,414,307	28.2	117,406,016	103.6
企業債	3,300,065,052	28.0	3,169,370,571	27.7	130,694,481	104.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,300,065,052	28.0	3,169,370,571	27.7	130,694,481	104.1
引当金	52,755,271	0.4	66,043,736	0.6	△ 13,288,465	79.9
退職給付引当金	14,144,229	0.1	27,432,694	0.2	△ 13,288,465	51.6
修繕引当金	38,611,042	0.3	38,611,042	0.3	0	100.0
流動負債	642,100,685	5.5	518,001,278	4.5	124,099,407	124.0
企業債	169,405,520	1.4	161,519,622	1.4	7,885,898	104.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	169,405,520	1.4	161,519,622	1.4	7,885,898	104.9
未払金	447,228,244	3.8	324,007,818	2.8	123,220,426	138.0
前受金	4,138,338	0.0	3,565,899	0.0	572,439	116.1
預り金	13,867,583	0.1	21,288,939	0.2	△ 7,421,356	65.1
引当金	7,461,000	0.1	7,619,000	0.1	△ 158,000	97.9
賞与等引当金	7,461,000	0.1	7,619,000	0.1	△ 158,000	97.9
繰延収益	2,390,628,423	20.3	2,394,008,111	20.9	△ 3,379,688	99.9
長期前受金	4,731,745,577	40.2	4,630,852,846	40.4	100,892,731	102.2
収益化累計額	△ 2,341,117,154	△ 19.9	△ 2,236,844,735	△ 19.5	△ 104,272,419	104.7
資本	5,384,221,713	45.7	5,311,211,072	46.4	73,010,641	101.4
資本金	3,817,181,021	32.4	3,817,181,021	33.3	0	100.0
自己資本金	3,817,181,021	32.4	3,817,181,021	33.3	0	100.0
固有資本金	4,196,770	0.0	4,196,770	0.0	0	100.0
繰入資本金	6,380,000	0.1	6,380,000	0.1	0	100.0
組入資本金	3,806,604,251	32.3	3,806,604,251	33.2	0	100.0
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
剰余金	1,567,040,692	14.2	1,494,030,051	14.2	73,010,641	104.9
資本剰余金	310,848,486	2.6	310,848,486	2.7	0	100.0
国県補助金	15,647,590	0.1	15,647,590	0.1	0	100.0
工事負担金	289,053,267	2.5	289,053,267	2.5	0	100.0
他会計負担金	2,192,376	0.0	2,192,376	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	3,955,253	0.0	3,955,253	0.0	0	100.0
利益剰余金	1,256,192,206	9.7	1,183,181,565	9.7	73,010,641	106.2
減債積立金	44,000,000	0.4	44,000,000	0.4	0	100.0
建設改良積立金	671,386,000	7.4	898,000,000	7.4	△ 226,614,000	74.8
当年度未処分利益剰余金	540,806,206	4.6	241,181,565	2.1	299,624,641	224.2
負債資本合計	11,769,771,144	100.0	11,458,634,768	100.0	311,136,376	102.7

水道事業

項目	算式	元年度		30年度	
		基数(千円)	比率	比率	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{9,938,490}{11,769,771}$	84.4%	81.6%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{3,352,820}{11,769,771}$	28.5	28.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{7,774,850}{11,769,771}$	66.1	67.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,938,490}{11,127,670}$	89.3	85.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,938,490}{7,774,850}$	127.8	121.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,831,281}{642,101}$	285.2	407.1
	酸性試験(当座)比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,772,627}{642,101}$	276.1	375.8
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,510,481}{642,101}$	235.2	333.6	
回転率	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,090,764}{1,970,143}$	0.55	0.53
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,090,764}{9,644,060}$	0.11	0.12
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,090,764}{240,477}$	4.54	5.05
損益に関する各種比率	純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{73,010}{1,222,552}$	6.0	4.7
	総収支率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,222,552}{1,149,542}$	106.4	105.0
	営業収支率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,090,764}{1,098,891}$	99.3	98.7

経営分析表

29年度 比率	28年度 比率	27年度 比率	説 明
82.0	80.7	80.5	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
28.3	28.1	27.1	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
68.3	68.2	67.4	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
84.9	83.8	85.2	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
120.0	118.3	119.4	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
528.7	525.6	354.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
508.3	504.6	351.4	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
451.3	454.5	329.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転 0.52	回転 0.51	回転 0.51	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
0.12	0.12	0.12	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
5.17	6.42	7.0	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
2.3	10.9	9.8	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
102.4	112.3	109.6	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
96.0	98.9	105.6	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

(水道 別表6)

水道事業 年度別業務実績表

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
計画給水人口	70,900 人	70,900 人	70,900 人	70,900 人	70,900 人	
給水人口	69,972 人	69,490 人	68,748 人	68,191 人	67,563 人	
普及率	99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %	
給水件数	19,261 件	18,976 件	18,716 件	18,496 件	18,184 件	
配水量	8,858,587 m ³	8,773,887 m ³	8,802,789 m ³	8,710,453 m ³	8,757,697 m ³	
内訳	自己水量	5,226,176 m ³	5,392,958 m ³	5,242,331 m ³	5,236,743 m ³	5,208,799 m ³
	自己水の割合	59.0 %	61.5 %	59.6 %	60.1 %	59.5 %
	県配水量	3,632,411 m ³	3,380,929 m ³	3,560,458 m ³	3,473,710 m ³	3,548,898 m ³
	県水の割合	41.0 %	38.5 %	40.4 %	39.9 %	40.5 %
有収水量	8,035,662 m ³	8,093,745 m ³	8,059,155 m ³	8,045,778 m ³	7,964,468 m ³	
有収率	90.7 %	92.2 %	91.6 %	92.4 %	90.9 %	
職員数	11 人	12 人	12 人	12 人	12 人	
供給単価 (a)	132.89 円	133.60 円	133.51 円	133.70 円	133.95 円	
※ 給水原価 (b)	128.85 円	130.18 円	133.93 円	132.12 円	123.55 円	
供給単価 －給水原価 (a)－(b)	4.04 円	3.42 円	△ 0.42 円	1.58 円	10.40 円	

(下水道 別表1)

公共下水道事業 年度別決算額対照表

(単位:千円)

科 目	令和元年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	金 額	前年対比	金 額	金 額	金 額	金 額
下水道事業収益	1,657,404	100.5	1,649,273	1,660,594	1,759,549	1,669,161
営業収益	1,143,110	104.2	1,096,812	1,057,130	1,050,390	1,032,789
営業外収益	507,678	93.0	545,935	603,464	552,650	635,710
特別利益	6,616	101.4	6,526	0	156,509	662
下水道事業費用	1,540,146	100.0	1,540,190	1,555,072	1,568,025	1,596,327
営業費用	1,300,198	101.7	1,278,862	1,268,240	1,262,815	1,265,998
営業外費用	239,948	91.8	261,328	286,832	305,210	330,329
特別損失	0	-	0	0	0	0
差引当年度 純 利 益	117,258	107.5	109,083	105,522	191,524	72,834
資本的收入	1,034,056	79.9	1,293,519	1,372,521	793,358	1,325,756
企業債	795,900	80.3	990,800	1,155,800	598,600	1,020,800
国庫補助金	98,939	53.7	184,113	95,983	98,446	187,037
受益者負担金	16,716	296.4	5,639	16,646	3,964	6,324
他会計出資金	122,494	108.4	112,967	104,092	91,142	100,342
工事負担金	0	-	0	0	1,206	11,253
固定資産売却代金	7	皆増	0	0	1,206	11,253
資本の支出	1,701,865	88.7	1,919,358	1,480,820	1,519,236	1,901,300
建設改良費	484,372	68.3	708,715	291,503	337,619	724,264
企業債償還金	1,217,493	100.6	1,210,643	1,189,317	1,181,617	1,177,036
差引不足額	△ 667,809	106.7	△ 625,839	△ 108,299	△ 725,878	△ 575,544

(下水道 別表2)

公共下水道事業 年度別業務実績表

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
整備済面積	1,675.9 ha	1,669.2 ha	1,660.0 ha	1,656.0 ha	1,647.6 ha
行政区域内人口	70,042 人	69,560 人	68,817 人	68,259 人	67,631 人
処理区域内人口	69,419 人	68,934 人	68,216 人	67,508 人	66,819 人
処理区域内水洗化人口	68,679 人	68,176 人	67,495 人	66,562 人	65,816 人
処理区域内世帯数	28,266 世帯	27,782 世帯	27,116 世帯	26,809 世帯	26,252 世帯
処理区域内水洗化世帯数	27,820 世帯	26,846 世帯	26,158 世帯	25,823 世帯	25,221 世帯
整備済管渠延長	323.9 km	322.5 km	320.9 km	318.7 km	315.6 km
普及率	99.1 %	99.1 %	99.1 %	98.9 %	98.8 %
水洗化率	98.9 %	98.9 %	98.9 %	98.6 %	98.5 %
処理水量	10,145,116 m ³	9,880,315 m ³	9,594,948 m ³	9,796,306 m ³	9,860,042 m ³
有収水量	8,664,176 m ³	8,430,094 m ³	8,192,822 m ³	8,164,346 m ³	8,037,436 m ³
有収率	85.4 %	85.3 %	85.4 %	83.3 %	81.5 %
職員数	5 人	5 人	6 人	6 人	6 人
使用料単価 (a)	123.37 円	121.21 円	121.24 円	120.96 円	120.61 円
污水处理原価 (b)	135.31 円	140.82 円	144.18 円	144.02 円	152.30 円
使用料単価 － 污水处理原価 (a)－(b)	△ 11.94 円	△ 19.61 円	△ 22.94 円	△ 23.06 円	△ 31.69 円

(下水道 別表3)

公共下水道事業 比較損益計算書

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年対比
	金額	対営業 収益比率	金額	対営業 収益比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	1,143,109,998	100.0	1,096,812,078	100.0	46,297,920	104.2
下水道使用料	1,068,918,727	93.5	1,021,834,781	93.2	47,083,946	104.6
雨水処理負担金	48,895,000	4.3	48,031,000	4.4	864,000	101.8
その他営業収益	25,296,271	2.2	26,946,297	2.5	△ 1,650,026	93.9
営業費用 (B)	1,300,198,193	113.7	1,278,861,736	116.6	21,336,457	101.7
管渠管理費	39,051,379	3.4	36,948,137	3.4	2,103,242	105.7
普及指導費	11,028,333	1.0	10,936,778	1.0	91,555	100.8
流域下水道維持管理負担金	440,931,985	38.6	429,432,226	39.2	11,499,759	102.7
総係費	33,657,788	2.9	38,668,355	3.5	△ 5,010,567	87.0
減価償却費	775,528,708	67.8	762,876,240	69.6	12,652,468	101.7
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 157,088,195	△ 13.7	△ 182,049,658	△ 16.6	24,961,463	86.3
営業外収益 (D)	507,678,656	44.4	545,935,547	49.8	△ 38,236,206	93.0
受取利息及び配当金	149,178	0.0	169,863	0.0	△ 20,685	87.8
他会計負担金	100,958,000	8.8	113,333,000	10.3	△ 12,375,000	89.1
他会計補助金	162,765,000	14.2	191,338,000	17.4	△ 28,573,000	85.1
長期前受金戻入	243,724,378	21.3	240,233,258	21.9	3,491,120	101.5
雑収益等	82,100	0.0	861,426	0.1	△ 779,326	9.5
その他営業外収益	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用 (E)	239,948,283	21.0	261,328,471	23.8	△ 21,380,188	91.8
支払利息	231,266,964	20.2	251,588,921	22.9	△ 20,321,957	91.9
雑支出	8,681,319	0.8	9,739,550	0.9	△ 1,058,231	89.1
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	110,642,178	9.7	102,557,418	9.4	8,105,445	107.9
特別利益 (G)	6,615,835	0.6	6,525,650	0.6	90,185	101.4
過年度損益修正益	0	0.0	4,208,637	0.4	△ 4,208,637	0.0
その他特別利益	6,615,835	0.6	2,317,013	0.2	4,298,822	285.5
特別損失 (H)	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	117,258,013	10.3	109,083,068	9.9	8,195,630	107.5
前年度繰越利益剰余金	156,604,588	-	203,521,520	-	△ 46,916,932	76.9
当年度未処分利益剰余金	273,862,601	-	312,604,588	-	△ 38,741,987	87.6
総収益 (A)+(D)+(G)	1,657,404,489	145.0	1,649,273,275	150.4	8,151,899	100.5
総費用 (B)+(E)+(H)	1,540,146,476	134.7	1,540,190,207	140.4	△ 43,731	100.0

公共下水道事業費用 節別比較表

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,300,198,193	84.4	1,278,861,736	83.0	21,336,457	101.7
管渠管理費	39,051,379	2.5	36,948,137	2.4	2,103,242	105.7
給料	4,212,348	0.3	2,665,256	0.2	1,547,092	158.0
手当	3,277,252	0.2	1,653,097	0.1	1,624,155	198.2
賞与等引当金繰入額	798,000	0.1	521,000	0.0	277,000	153.2
法定福利費	1,650,219	0.1	976,607	0.1	673,612	169.0
退職給付費	609,378	0.0	427,770	0.0	181,608	142.5
被服費	3,800	0.0	0	0.0	3,800	-
備消耗品費	46,556	0.0	1,488	0.0	45,068	3,128.8
燃料費	92,876	0.0	66,028	0.0	26,848	140.7
光熱水費	1,243,481	0.1	1,177,128	0.1	66,353	105.6
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	-
通信運搬費	166,481	0.0	211,214	0.0	△ 44,733	78.8
委託料	7,427,000	0.5	11,705,619	0.8	△ 4,278,619	63.4
手数料	0	0.0	4,800	0.0	△ 4,800	0.0
使用料及び賃借料	454,600	0.0	428,374	0.0	26,226	106.1
修繕費	794,500	0.1	940,000	0.1	△ 145,500	84.5
請負費	9,851,000	0.6	12,884,000	0.8	△ 3,033,000	76.5
路面復旧費	2,860,653	0.2	2,366,725	0.2	493,928	120.9
材料費	549,470	0.0	420,202	0.0	129,268	130.8
保険料	22,964	0.0	22,964	0.0	0	100.0
負担金	4,990,801	0.3	475,865	0.0	4,514,936	1,048.8
普及指導費	11,028,333	0.7	10,936,778	0.7	91,555	100.8
給料	4,532,700	0.3	4,485,300	0.3	47,400	101.1
手当	3,051,262	0.2	2,419,498	0.2	631,764	126.1
賞与等引当金繰入額	844,000	0.1	801,000	0.1	43,000	105.4
法定福利費	1,512,551	0.1	1,431,281	0.1	81,270	105.7
退職給付費	634,578	0.0	627,942	0.0	6,636	101.1
賃金	0	0.0	781,757	0.1	△ 781,757	0.0
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	-
委託料	450,000	0.0	390,000	0.0	60,000	115.4
補助金	3,242	0.0	0	0.0	3,242	-
流域下水道維持管理負担金	440,931,985	28.6	429,432,226	27.9	11,499,759	102.7
負担金	440,931,985	28.6	429,432,226	27.9	11,499,759	102.7

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総係費	33,657,788	2.2	38,668,355	2.5	△ 5,010,567	87.0
給料	3,808,200	0.2	4,631,700	0.3	△ 823,500	82.2
手当	2,058,177	0.1	2,906,784	0.2	△ 848,607	70.8
賞与等引当金繰入額	666,000	0.0	801,000	0.1	△ 135,000	83.1
報酬	43,400	0.0	48,800	0.0	△ 5,400	88.9
法定福利費	1,264,790	0.1	1,615,949	0.1	△ 351,159	78.3
旅費	10,742	0.0	27,030	0.0	△ 16,288	39.7
退職給付費	533,148	0.0	648,438	0.0	△ 115,290	82.2
賃金	0	0.0	0	0.0	0	-
備消耗品費	227,119	0.0	365,262	0.0	△ 138,143	62.2
印刷製本費	232,120	0.0	224,271	0.0	7,849	103.5
通信運搬費	370,371	0.0	370,372	0.0	△ 1	100.0
保険料	111,950	0.0	112,750	0.0	△ 800	99.3
委託料	20,707,188	1.3	24,209,531	1.6	△ 3,502,343	85.5
手数料	550	0.0	99	0.0	451	555.6
使用料及び賃借料	3,101,282	0.2	2,161,582	0.1	939,700	143.5
修繕費	0	0.0	25,000	0.0	△ 25,000	0.0
研修費	32,000	0.0	29,075	0.0	2,925	110.1
会費負担金	490,751	0.0	490,712	0.0	39	100.0
退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	-
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	-
減価償却費	775,528,708	50.4	762,876,240	49.5	12,652,468	101.7
有形固定資産減価償却費	631,244,869	41.0	620,665,758	40.3	10,579,111	101.7
無形固定資産減価償却費	144,283,839	9.4	142,210,482	9.2	2,073,357	101.5
営業外費用	239,948,283	15.6	261,328,471	17.0	△ 21,380,188	91.8
支払利息	231,266,964	15.0	251,588,921	16.3	△ 20,321,957	91.9
企業債利息	231,266,964	15.0	251,588,921	16.3	△ 20,321,957	91.9
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	8,681,319	0.6	9,739,550	0.6	△ 1,058,231	89.1
その他雑支出	8,681,319	0.6	9,739,550	0.6	△ 1,058,231	89.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,540,146,476	100.0	1,540,190,207	100.0	△ 43,731	100.0

公共下水道事業 比較

資 産 の 部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	25,358,633,704	95.9	25,679,164,435	94.7	△ 320,530,731	98.8
有形固定資産	21,467,383,069	81.1	21,725,393,380	80.1	△ 258,010,311	98.8
土地	48,227,172	0.2	48,233,778	0.2	△ 6,606	100.0
構築物	21,382,167,760	80.8	21,616,277,274	79.7	△ 234,109,514	98.9
建設仮勘定	36,988,137	0.1	60,882,328	0.2	△ 23,894,191	60.8
無形固定資産	3,891,250,635	14.7	3,953,771,055	14.6	△ 62,520,420	98.4
施設利用権	3,891,250,635	14.7	3,953,771,055	14.6	△ 62,520,420	98.4
流動資産	1,097,910,411	4.1	1,433,090,012	5.3	△ 335,179,601	76.6
現金・預金	809,113,303	1.1	1,113,820,764	1.1	△ 304,707,461	72.6
未収金	242,166,746	0.9	247,036,886	0.9	△ 4,870,140	98.0
貸倒引当金	△ 1,469,638	0.0	△ 2,767,638	0.0	1,298,000	53.1
前払金	48,100,000	0.2	75,000,000	0.3	△ 26,900,000	64.1
資産合計	26,456,544,115	100.0	27,112,254,447	100.0	△ 655,710,332	97.6

貸借対照表

(単位:円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
負債	24,083,844,909	91.0	24,979,307,254	92.1	△ 895,462,345	96.4
固定負債	14,446,960,119	54.6	14,873,739,721	54.9	△ 426,779,602	97.1
企業債	14,440,530,924	54.6	14,861,792,953	54.8	△ 421,262,029	97.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,440,530,924	54.6	14,861,792,953	54.8	△ 421,262,029	97.2
引当金	6,429,195	0.0	11,946,768	0.0	△ 5,517,573	53.8
退職給付引当金	6,429,195	0.0	11,946,768	0.0	△ 5,517,573	53.8
流動負債	1,476,607,322	5.6	1,816,208,748	6.7	△ 339,601,426	81.3
企業債	1,217,162,029	4.6	1,217,492,680	4.5	△ 330,651	100.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,217,162,029	4.6	1,217,492,680	4.5	△ 330,651	100.0
未払金	252,879,803	1.0	593,524,476	2.2	△ 340,644,673	42.6
前受金	1,610,470	0.0	1,283,734	0.0	326,736	125.5
預り金	1,601,020	0.0	692,858	0.0	908,162	231.1
引当金	3,354,000	0.0	3,215,000	0.0	139,000	104.3
賞与等引当金	3,354,000	0.0	3,215,000	0.0	139,000	104.3
繰延収益	8,160,277,468	31.7	8,289,358,785	31.7	△ 129,081,317	98.4
長期前受金	13,739,389,413	51.9	13,624,746,352	50.3	114,643,061	100.8
収益化累計額	△ 5,579,111,945	△ 21.1	△ 5,335,387,567	△ 19.7	△ 243,724,378	104.6
資本	2,372,699,206	9.0	2,132,947,193	7.9	239,752,013	111.2
資本金	1,719,629,988	5.1	1,597,135,988	5.1	122,494,000	107.7
剰余金	653,069,218	2.5	535,811,205	2.0	117,258,013	121.9
資本剰余金	19,206,617	0.1	19,206,617	0.1	0	100.0
利益剰余金	633,862,601	2.4	516,604,588	1.9	117,258,013	122.7
当年度未処分利益剰余金	273,862,601	1.0	312,604,588	1.2	△ 38,741,987	87.6
負債資本合計	26,456,544,115	100.0	27,112,254,447	100.0	△ 655,710,332	97.6

(下水道 別表6)

公共下水道事業

項目	算式	令和元年度		30年度 比率	
		基数(千円)	比率		
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{25,358,634}{26,456,544}$	% 95.9	% 94.7
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{14,446,960}{26,456,544}$	54.6	54.9
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{10,532,977}{26,456,544}$	39.8	38.4
	固定資産 対長期資 本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{25,358,634}{24,979,937}$	% 101.5	% 101.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{25,358,634}{10,532,977}$	240.8	246.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,097,910}{1,476,607}$	74.4	78.9
	酸性試験 (当座) 比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,049,810}{1,476,607}$	71.1	74.8
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{809,113}{1,476,607}$	54.8	61.3	
回 転 率	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,140,646}{1,265,500}$	回 転 0.90	回 転 0.78
	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,140,646}{25,518,899}$	0.04	0.04
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,140,646}{244,602}$	4.66	4.62
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	純利益対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{117,258}{1,657,404}$	% 7.1	% 6.6
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,657,404}{1,540,146}$	107.6	107.1
	営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,140,646}{1,300,198}$	87.7	85.6

経営分析表

29年度 比率	28年度 比率	27年度 比率	説 明
94.9	98.0	98.2	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
55.6	56.6	58.0	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
37.8	38.0	36.9	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
101.6	103.6	103.5	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
251.3	258.0	266.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
76.9	36.9	34.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
76.9	36.9	34.4	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
59.8	21.3	15.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転 1.10	回転 2.07	回転 2.10	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
0.04	0.04	0.04	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
4.59	4.2	5.0	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
6.4	10.9	4.4	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
106.8	112.2	104.6	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
83.1	83.1	81.6	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

栗 監 委 第 1 5 4 号
令和 2 年 8 月 19 日

栗 東 市 長 野 村 昌 弘 様

栗東市監査委員 井之口 秀 行
栗東市監査委員 藤 田 啓 仁

令和元年度 栗東市財政健全化審査意見書
及び経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により健全化判断比率を、
同法第 22 条第 1 項の規定により資金不足比率を、それぞれ算定の基礎となる事項を記載し
た書類を審査した結果から、次のとおり意見を提出します。

令和元年度栗東市財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	-	12.83
②連結実質赤字比率	-	17.83
③実質公債費比率	15.0	25.0
④将来負担比率	131.4	350.0

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和元年度においては、実質赤字を生じていないため、実質赤字比率は該当していない。

② 連結実質赤字比率について

令和元年度においては、連結実質赤字を生じていないため、連結実質赤字比率は該当していない。

③ 実質公債費比率について

令和元年度の実質公債費比率は15.0%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回った状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

令和元年度の将来負担比率は131.4%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回った状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和元年度栗東市経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位:%)

資金不足比率	令和元年度	経営健全化基準
①農業集落排水事業特別会計	-	20.0
②水道事業会計	-	20.0
③公共下水道事業会計	-	20.0

(2) 個別意見

① 農業集落排水事業特別会計について

令和元年度においては、資金不足を生じていないため、資金不足比率は該当していない。

② 水道事業会計について

令和元年度においては、資金不足を生じていないため、資金不足比率は該当していない。

③ 公共下水道事業会計について

令和元年度においては、資金不足を生じていないため、資金不足比率は該当していない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

